

2022（令和4）年度

事務事業成果報告書
兼各種決算に係る主要施策の成果報告書

伊 賀 市

目 次

主要施策の成果報告について	1
各会計の決算状況	2
歳入の概要及び実績	
一般会計	5
特別会計	
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	1 1
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	1 4
住宅新築資金等貸付特別会計	1 6
駐車場事業特別会計	1 8
介護保険事業特別会計	2 0
サービスエリア特別会計	2 4
後期高齢者医療特別会計	2 6
財産区特別会計	
島ヶ原財産区特別会計	2 9
大山田財産区特別会計	3 0
歳出の概要及び実績	
事務事業一覧表	3 2
一般会計	
目的別決算額の状況	4 7
議会費	4 8
総務費	5 1
民生費	1 6 5

衛生費	2 8 9
労働費	3 3 5
農林業費	3 3 8
商工費	4 0 0
土木費	4 1 7
消防費	4 6 6
教育費	4 7 9
災害復旧費	5 5 8
公債費	5 6 3
予備費	5 6 6

特別会計

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	5 6 7
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）	5 9 3
住宅新築資金等貸付特別会計	6 0 3
駐車場事業特別会計	6 0 7
介護保険事業特別会計	6 0 9
サービスエリア特別会計	6 6 3
後期高齢者医療特別会計	6 6 5

財産区特別会計

島ヶ原財産区特別会計	6 7 1
大山田財産区特別会計	6 7 5

主要施策の成果報告について

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、2022（令和 4）年度伊賀市一般会計及び特別会計における主要施策の成果について次のとおり報告します。

2022（令和 4）年度においても引き続き「ひとが輝く 地域が輝く伊賀市」の実現に向け、『第 2 次伊賀市総合計画（第 3 次基本計画）』のテーマである「コロナの先の伊賀づくり」として「子ども」「暮らし」「にぎわい」の 3 点を基軸に、第 3 次基本計画の施策及び事務事業の体系にとらわれず横断的に組み合わせながら「まち・ひと・しごと創生」の 4 つの基本目標に取り組みました。

『まち・ひと・しごと創生』のうち主な事業としては、**基本目標 1 「誰もが希望を持って働くことができる」**では、新たな雇用の創出と人口減少に歯止めをかけるために雇用創出に向けた民間主導による新たな産業用地の創出に向けた取り組みを推進しました。また、上野公園から城下町エリアを結ぶにぎわい忍者回廊周辺のエリアマネジメントにより観光・商業の活性化を図る忍者市プロジェクト事業に取り組みました。

基本目標 2 「安心して子どもを産み、育てることができる」では、妊娠期から子育て期まで安心できる相談支援の充実及び経済的支援に加え、子育て支援基金を財源とした不妊治療費の一部助成、母子の健康の保持と増進、発達支援などの少子化対策関連事業をパッケージ化した「にんにん子育て支援プロジェクト」の推進に取り組みました。

基本目標 3 「心豊かに暮らし続けることができる」では、地区市民センターを安全・安心に利用いただくための改修事業や、文化振興やユネスコ無形文化遺産に登録された「上野天神祭のダンジリ行事」等を保存・継承していくための文化芸術推進事業に取り組みました。

基本目標 4 「魅力を高め、にぎわいと交流を生み出す」では、市指定有形文化財旧上野市庁舎の利活用に向けた取り組みに加え、市外での移住相談会やプロモーション等を実施し、移住定住の促進及び関係人口の創出を推進しました。

各会計の状況については、**一般会計**では、歳入総額 475 億 769 万 2,728 円に対し、歳出総額が 454 億 1,473 万 5,056 円となり、歳入歳出の差引額 20 億 9,295 万 7,672 円から、繰越明許費等に係る令和 5 年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が 18 億 1,311 万 4,150 円の黒字となりました。

国民健康保険事業など 8 つの**特別会計**については、実質収支が合計で 5 億 857 万 9,045 円の黒字となりました。

各会計の決算状況

(単位：千円)

会計	1	2	3	4	5	
	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (1-2)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支 (3-4)	
一般会計	47,507,692	45,414,735	2,092,957	279,843	1,813,114	
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,681,079	8,506,112	174,967	0	174,967
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定診療所費)	59,885	215,668	△ 155,784	0	△ 155,784
	住宅新築 資金等貸付	31,625	31,625	0	0	0
	駐車場事業	44,142	41,191	2,950	0	2,950
	介護保険事業	10,640,838	10,165,371	475,467	0	475,467
	サービスエリア	28,861	27,720	1,141	0	1,141
	後期高齢者医療	1,302,539	1,299,166	3,372	0	3,372
	島ヶ原財産区	31,756	30,618	1,138	0	1,138
大山田財産区	15,698	10,373	5,324	0	5,324	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるものについては、端数処理によって生じたものである。

歳入の概要及び実績

「歳入の概要及び実績」の見方について

①
②
④

(款) 市税 (項) ○○○税 (頁)

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
○ ○ ○ 税	千円	千円	千円	千円

(注1) 費目順

(注2) 表中

- ①：歳入歳出決算事項別明細書の「款」名
 - ②： " 「項」名
 - ③： " 「目」名
 - ④： " 掲載「ページ」
- を示す。

⑤：この欄に掲載されている数値は、歳入歳出決算事項別明細書の決算額を、千円未満の数値について四捨五入等を行った後の数値である。

(注3) 一般会計では市税のみ記載している。

歳入の決算状況

区 分	予算額	決算額	執行率	構成比
	千円	千円	%	%
市 税	14,011,515	14,375,069	102.6	30.3
分 担 金 ・ 負 担 金	406,816	416,649	102.4	0.9
使 用 料 ・ 手 数 料	507,556	500,091	98.5	1.0
財 産 収 入	122,336	241,352	197.3	0.5
寄 附 金	821,970	754,569	91.8	1.6
繰 入 金	1,515,466	880,509	58.1	1.9
繰 越 金	2,003,232	2,003,233	100.0	4.2
諸 収 入	783,690	772,524	98.6	1.6
(自 主 財 源 計)	20,172,581	19,943,996	98.9	42.0
地 方 譲 与 税	624,424	626,661	100.4	1.3
利 子 割 交 付 金	5,028	5,031	100.1	0.0
配 当 割 交 付 金	58,851	76,540	130.1	0.2
株式等譲渡所得割交付金	33,315	55,198	165.7	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	323,409	320,685	99.2	0.7
地 方 消 費 税 交 付 金	2,280,889	2,377,692	104.2	5.0
ゴルフ場利用税交付金	196,721	194,224	98.7	0.4
自 動 車 取 得 税 交 付 税	0	1,086	-	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	68,397	81,715	119.5	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,136	2,126	99.5	0.0
地 方 特 例 交 付 金	75,267	87,434	116.2	0.2
地 方 交 付 税	10,440,988	11,010,106	105.5	23.2
交通安全対策特別交付金	8,300	7,757	93.5	0.0
国 庫 支 出 金	7,671,408	6,809,357	88.8	14.3
県 支 出 金	3,665,906	3,157,231	86.1	6.6
市 債	4,144,654	2,750,854	66.4	5.8
(依 存 財 源 計)	29,599,693	27,563,697	93.1	58.0
計	49,772,274	47,507,693	95.5	100.0

一般会計

歳入の状況

(款) 1 市税 (項) 1 市民税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
個人	現年課税分	千円 4,370,322	千円 4,317,748	千円 3,516	千円 49,058
	滞納繰越分	158,906	45,270	13,903	99,733
法人	現年課税分	1,149,049	1,147,040	0	2,009
	滞納繰越分	18,044	1,454	455	16,135
合 計		5,696,321	5,511,512	17,874	166,935

概要及び実績

1 個人市民税

給与支払報告書未提出事業所には提出の催告を行った。また、未申告者には申告書を再送付し臨戸調査を実施した。さらに、家屋敷均等割については課税資料を収集し、公平公正な課税に努めた。

令和4年度は、市民税所得割額は4,202,340千円（R3 4,163,851千円）、均等割額は167,982千円（R3 168,834千円）の調定となった。

2 法人市民税

新型コロナウイルス感染症による経済活動等への影響が一部改善し、令和4年度は、前年比8.8%の増額となった。調定額の内訳は、法人税割が、836,845千円（R3 753,347千円）、均等割が312,204千円（R3 302,547千円）である。

3 その他の事務

国・県・市の三税協力のもと、合同申告会場をヒルホテルサンピア伊賀に変更し、申告相談を実施した。また、各支所会場においても、確定申告書の提出期限に合わせて市県民税申告書等の申告相談を実施し、適正な所得額等の把握と申告の指導に努めた。

昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各会場において感染防止対策を講じるとともに、合同申告会場においては国税庁による時間枠での入場制限に対応するため、市広報などでその周知を図り、入場整理券や予約方法に関する市民からの問い合わせに対応した。

なお、概要は次のとおりであり、申告相談取扱総数は7,698件であった。

市・県民税申告相談 2月1日～3月15日
 確定申告相談 2月13日～3月15日

取扱状況 (件)

区 分	合同会場 (サンピア伊賀)	支所会場	本庁・支所 受取分	合 計
市・県民税申告書	735	200	1,775	2,710
確定申告書	4,611	157	220	4,988
合 計	5,346	357	1,995	7,698

(款) 1市税(項) 2固定資産税 (66頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
固定資産税	現年課税分	千円 7,728,019	千円 7,669,647	千円 0	千円 58,372
	滞納繰越分	326,266	75,958	15,641	234,667
国有資産等所在市町村交付金	現年課税分	11,310	11,310	0	0
合 計		8,065,595	7,756,915	15,641	293,039

概要及び実績

固定資産税については、土地価格の下落修正に伴う減、評価替え第2年度の家屋の新增築に伴う増、償却資産の申告指導の成果などにより、調定額は昨年よりも217,546千円多い、7,728,019千円（R3 7,510,473千円）となった。

1 固定資産税（土地）

令和4年度の土地に係る固定資産税は、1.3%減の1,887,874千円（R3 1,912,234千円）の調定となった。

土地については、市内において依然価格の下落傾向が見られることから、それらについては評価額の下落修正を行った。また、課税の公平の観点から、地域や土地によりばらつきのある税の負担水準を均衡化させることを重視した負担調整措置については、令和4年度に限り、コロナ禍からの景気回復に資するため、激変緩和の観点から、商業地等の課税標準額の上昇幅を2.5%（現行：5%）とする特別措置を講じた。

その他、土地の売買・相続等による所有権移転、分合筆による地積更正、国土調査等による地目・地積の変更等の異動については、法務局からの登記済通知に基づくほか、現地調査を行い、課税台帳の整備に努め、公平公正な課税事務を行った。

2 固定資産税（家屋）

令和4年度の家屋に係る固定資産税は、評価替え第2年度で新增築分の新規課税、滅失家屋の処理等で6.7%増の3,176,495千円（R3 2,978,040千円）の調定となった。

家屋については、法務局からの新增築表示登記済通知、建築確認申請台帳、その他現地調査での台帳照合等により対象物件の把握に努めた。

また、未評価家屋の確認を進め、公平公正な課税事務を行った。

3 固定資産税（償却資産）

令和4年度の償却資産に係る固定資産税は、1.7%増の2,663,650千円（R3 2,620,199千円）の調定となった。

償却資産は原則申告による課税であることから、例年、国税資料との照合等を行い、未申告者の掘り起こしや申告内容の確認を行っている。

特に令和4年度は、経済産業省資源エネルギー庁が公開する情報等をもとに、太陽光発電施設の所有者を調査し申告案内を郵送するなど指導に努めた。

4 国有資産等所在市町村に係る交付金

国・地方公共団体等が所有する非課税固定資産について、固定資産税に代わるものとして法制化されている交付金で、評価額に応じた請求を行った。

令和4年度の調定額は、11,310千円（R3 11,364千円）となった。

(款) 1 市税 (項) 3 軽自動車税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
種別割	現年課税分	千円 348,046	千円 341,822	千円 0	千円 6,224
	滞納繰越分	20,775	5,709	2,956	12,110
環境性能割	現年課税分	21,812	21,812	0	0
合 計		390,633	369,343	2,956	18,334

概要及び実績

軽自動車税環境性能割については、導入された令和元年 10 月 1 日から当分の間、県が賦課徴収を行うこととなっており、県から当市分を収入した。

軽自動車税種別割はグリーン化特例（税率の軽減）により、令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までに初めて車両番号の指定を受けた三輪以上の軽自動車で、排出ガス・燃費性能の優れた環境負担の小さいものは、令和 4 年度の税率を軽減している。

令和 4 年度の軽自動車税種別割の課税台数は、49,819 台で、この内申請により公益減免を 76 台、身体障がい者等減免を 413 台に適用した。

(款) 1 市税 (項) 4 市たばこ税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市たばこ税	現年課税分	千円 708,290	千円 708,290	千円 0	千円 0

概要及び実績

たばこの卸売販売業者等が、市内の販売店に売渡したたばこに対し、卸売販売業者等に課せられる税で、税率は 1,000 本につき 6,552 円であった。

令和 4 年度は 8 事業者に課税し、課税対象となった売渡し本数は 108,102,840 本（R 3 106,967,193 本）、調定額は 708,290 千円（R 3 675,033 千円）であった。

(款) 1 市税 (項) 5 鉱産税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
鉱産税	現年課税分	千円 36	千円 36	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱物の掘採事業に対し、鉱物の価格を課税標準として鉱業者に課せられる税で、税率は、鉱物の価格の1%であるが、1ヶ月に掘採された鉱物の価格が200万円以下の場合これを0.7%とする。

令和4年度は3件の鉱業者に課税した。

(款) 1 市税 (項) 6 都市計画税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
都市計画税	滞納繰越分	千円 28	千円 0	千円 15	千円 13

概要及び実績

平成17年度から都市計画税の新規課税は停止としている。

(款) 1 市税 (項) 7 入湯税 (66 頁)

税 目		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
入湯税	現年課税分	千円 28,973	千円 28,973	千円 0	千円 0

概要及び実績

鉱泉浴場における入湯に対し入湯客に課せられる税で、令和3年度までは税率を1人1日150円としていたが、令和4年度より市内温泉施設の入湯者数の増加を目的に不均一課税を導入し、日帰りの者については75円とした。

令和4年度は、特別徴収義務者として市内で鉱泉浴場を営業する6事業者から入湯税が納付され、課税件数は323,454件(R3 252,745件)であった。

国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

1 歳入歳出決算の状況（345頁）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 8,681,079	千円 8,859,475	千円 △178,396
歳出総額	8,506,112	8,845,320	△339,208
歳入歳出差引額	174,967	14,155	160,812
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	174,967	14,155	160,812

2 歳入の概要及び実績

（款）1 国民健康保険税（項）1 国民健康保険税（346頁）

国民健康保険税

税 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険税 一般被保険者分	千円 1,855,857	千円 1,650,929	千円 19,333	千円 185,595
国民健康保険税 退職被保険者等 分	36,069	104	408	35,557
国民健康保険税 合 計	1,891,925	1,651,032	19,741	221,152

※合計額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

概要及び実績

保険税は、医療給付費分と40歳から64歳までの人が対象となる介護納付金分、後期高齢者支援金分が合算され、口座振替やコンビニ収納を行ったほか、一部の被保険者の年金から特別徴収を実施した。

保険税滞納者には短期被保険者証または資格証明書を交付するとともに、納付相談を行った。また、催告通知、本庁で夜間納付相談窓口の開設、口座振替の推進等により、納期内に納付がなされるよう啓発した。

収納率向上のため、差押、インターネット公売等、徴収の取り組みを引き続き強化した。

保険税収納率

(単位：%)

	令和4年度収納率 ①	令和3年度収納率 ②	①－②
国民健康保険税	87.27	87.04	0.23
一般被保険者現年度分	95.42	95.62	△0.2
退職被保険者現年度分	0	0	0
一般被保険者過年度分	30.92	31.12	△0.2
退職被保険者過年度分	0.29	2.24	△1.95

保険税賦課率等

医療給付分	所得割	% 7.11	介護納付金分	所得割	% 2.22	後期高齢者支援金分	所得割	% 2.33
	均等割	円 29,300		均等割	円 11,600		均等割	円 9,500
	平等割	円 22,000		平等割	円 5,900		平等割	円 6,700
	賦課限度額	円 650,000		賦課限度額	円 170,000		賦課限度額	円 200,000

令和5年3月末現在の被保険者の状況

世帯数		10,896	前年度末との増減	△525
数 被 保 険 者 (人)	総数	16,196		△1,125
	一般被保険者	16,196		△1,125
	退職被保険者	0		0
	介護保険第2号被保険者数(再掲)	4,332		△211

令和4年度被保険者の増減の状況

(単位：人)

増 加	異動事由	異動人員	減 少	異動事由	異動人員
	転入	482		転出	453
	社保離脱	2,189		社保加入	1,781
	生保廃止	23		生保開始	62
	出生	47		死亡	109
	その他	334		後期加入	1,352
				その他	442
	計	3,075		計	4,199

令和5年3月末現在の保険税軽減世帯、賦課限度額を超える世帯等の状況

2割軽減		5割軽減		7割軽減		所得割課税 標準額	限度超過 世帯数
世帯数	被保数	世帯数	被保数	世帯数	被保数		
1,606	人 2,825	2,056	人 3,478	3,689	人 4,744	千円 11,955,219	133

(款) 3 県支出金 (項) 1 県負担金 (346頁)

特定健康診査及び保健指導の実施に要した経費を国と県が3分の1ずつ負担することになっており、県国保特別会計から支給されている。

	特定健康診査等負担金
収入額	21,776,000円

(款) 3 県支出金 (項) 2 県補助金 (346頁)

普通交付金は、保険給付に要した費用額が、また特別交付金は、財政状況その他特殊要因や事業に応じた財政の調整のための交付金が県から支給されている。

区 分	金 額	適 要	
保険給付費等交付金 (普通交付金)	6,123,435,112円		
保険給付費等交付金 (特別交付金)	161,860,000円	保険者努力支援分	33,856,000円
		特別調整交付金分	25,930,000円
		県繰入金(2号分)	102,074,000円

(款) 5 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (348頁)

区 分	金 額	適 要	
一般会計繰入金	685,973,618円	保険基盤安定繰入金	495,027,781円
		事務費繰入金	101,637,186円
		出産育児一時金等繰入金	12,637,146円
		国保財政安定化支援事業繰入金	73,135,000円
		未就学児均等割保険料繰入金	3,536,505円

国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定診療所費）

1 歳入歳出決算の状況 （361頁）

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 59,885	千円 67,036	千円 △7,151
歳出総額	215,668	207,608	8,060
歳入歳出差引額	△155,784	△140,573	△15,211
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	△155,784	△140,573	△15,211
備 考	△155,784千円は、令和5年度から繰上充用	△140,573千円は、令和4年度から繰上充用	

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理により生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 診療収入 （362頁）

診療収入

区 分		阿波診療所
件 数		3,302
日 数		4,661
診 療 収 入 (円)		49,390,456
内 訳	国 保	5,459,160
	社 保	3,432,774
	後期高齢者	26,953,271
	その他の診療報酬収入	0
	一部負担	6,205,290
	介護報酬収入	0
その他診療収入		7,339,961

前年度診療収入は56,835,359円で、前年度比13.1%の減収となった。後期高齢者診療報酬収入が主な収入源であり、その他診療収入は予防接種や健診等に係る収入であった。

診療日時					
診療所名	所在地	診療日	診療時間	診療科目	担当医師
山田診療所	平田	平成 29 年 11 月から休診中			
阿波診療所	猿野	月～金	午前 9 時～12 時 午後 2 時～ 5 時 (木曜日は午前のみ)	内 科・小児科 外科・整形外科	田中 宏明

(款) 3 繰入金 (項) 1 事業勘定繰入金 (目) 1 事業勘定繰入金 (362頁)

事業勘定繰入金

(単位：円)

	へき地診療所運営 補助等繰入金	公債費繰入金	計
収入額	8,251,000	1,977,274	10,228,274

阿波診療所は第2種へき地診療所に指定されており、診療所の運営費が多額となったことにより、国から特別調整交付金(補助率2分の1)として国民健康保険事業特別会計(以下「事業勘定」という。)に交付されたため、交付相当分を、また、国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金・特別調整交付金分(保健事業分))を当会計へ繰入れた。

公債費繰入金は、病院事業債として山田診療所の償還金相当分を一般会計から事業勘定へ、事業勘定から当会計へ繰入れた。なお、実質収支額は赤字のため、繰上充用を行った。

住宅新築資金等貸付特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (373頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	31,625	25,068	6,557
歳出総額	31,625	53,435	△21,810
歳入歳出差引額	0	△28,367	28,367
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	0	△28,367	28,367
備 考	特別会計の閉鎖に伴う清算を行った。	実質収支の赤字額について繰上充用を行った。	

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 県支出金 (項) 1 県補助金 (目) 1 住宅新築資金等県補助金 (374頁)

住宅新築資金等貸付事業は貸付金の償還が最長25年に及ぶことから、その間における償還に要する事務費の負担軽減を図るために助成される。

区 分	収入額 (円)	摘 要
住宅新築資金等補助金	1,762,000	償還推進助成事業費補助金
計	1,762,000	

(款) 2 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (374頁)

区 分	収入額 (円)	摘 要
利子及び配当金	212	住宅新築資金等貸付事業基金利子
計	212	

(款) 3 諸収入 (項) 1 貸付金元利収入 (目) 1 貸付金元利収入 (374頁)

(1) 償還金徴収事務とその実績

償還期間が長期にわたることから借受人の高齢化や死亡、経済不況などにより厳しい状況にあるが、収税課債権係と連携し、生活実態や収入状況の把握に努め、無理のない返済計画を立てることにより、早期の返済となるよう指導した。また、相続人や連帯保証人へも返済状況を通知することで債務の承認あるいは整理を図った。

区 分		調定額 (円)	収入額 (円)	徴収率 (%)
現 年 度 分	元 金	1,163,741	386,721	33.23
	利 子	38,801	20,785	53.57
	小 計	1,202,542	407,506	33.89
過 年 度 分	元 金	248,217,840	12,918,438	5.20
	利 子	45,515,505	3,072,764	6.75
	小 計	293,733,345	15,991,202	5.44
合 計		294,935,887	16,398,708	5.56

(2) 文書催告と分納指導

区 分	滞納件数 (令和5年3月31日現在)	収入実績	備 考
分納履行中	53 件	16,398,708 円 (66 件)	分納指導 58 件
未 償 還	47 件		

(款) 3 諸収入 (項) 2 雑入 (目) 1 雑入 (374頁)

区 分	収入額 (円)	摘 要
雑入	940,569 円	
計	940,569 円	

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (目) 1 一般会計繰入金 (374頁)

特別会計の閉鎖に伴う清算のため一般会計からの繰入を行った。

区 分	収入額 (円)	摘 要
一般会計繰入金	12,523,685 円	
計	12,523,685 円	

駐車場事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (379頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 44,142	千円 34,663	千円 9,479
歳出総額	41,191	34,663	6,528
歳入歳出差引額	2,950	0	2,950
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	2,950	0	2,950

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理により生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 駐車場事業収入 (項) 1 駐車場事業収入 (目) 1 駐車場使用料 (380頁)

駐車場使用料 (上野)

駐車場名	区 分	台 数	金 額
白鳳門駐車場	乗用車	1,507台	904,200円
	二輪車	1台	200円
上野公園駐車場	乗用車	53,518台	32,110,800円
	マイクロバス	90台	108,000円
	バス	576台	864,000円
	二輪車	2,521台	504,200円
伊賀上野駅駐車場	乗用車	4,267台	2,133,500円
	二輪車	33台	6,600円
城北駐車場	乗用車	2,387台	1,193,500円
	バス	74台	74,000円
	二輪車	15台	3,000円
だんじり会館駐車場	乗用車	2,557台	1,534,200円
	マイクロバス	7台	8,400円
	バス	58台	87,000円
	二輪車	39台	7,800円
佐那具駅駐車場	月極(軽四)	74台	259,000円
	月極(普通)	64台	256,000円
	1日駐車	422台	168,800円
上野 合計			40,223,200円

駐車場使用料（伊賀支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
柘植駅駐車場	月極駐車	185 台	555,000 円
	1 日駐車	4,107 台	1,232,100 円
新堂駅駐車場	月極駐車	310 台	930,000 円
	1 日駐車	571 台	171,300 円
伊賀支所 合計			2,888,400 円

駐車場使用料（島ヶ原支所）

駐車場名	区 分	台 数	金 額
島ヶ原駐車場	月極駐車	235 台	494,400 円
	1 日駐車	854 台	243,900 円
島ヶ原支所 合計			738,300 円

介護保険事業特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (385頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 10,640,838	千円 10,770,010	千円 △129,172
歳出総額	10,165,371	10,449,454	△284,083
歳入歳出差引額	475,467	320,555	154,912
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	475,467	320,555	154,912

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

(款) 1 保険料 (項) 1 介護保険料 (目) 1 第1号被保険者保険料 (386頁)

保険料収納率は令和3年度が98.35%、令和4年度が98.59%と、前年度より0.24ポイント増加した。今年度の徴収対策として、インターネットによる口座振替申し込みを開始し、新たに資格取得(65歳到達)した被保険者を中心に、口座振替を推奨する案内文の送付やホームページへ掲載することにより周知を行った。滞納者に対しては、給付制限についての説明を織り交ぜながら面談を行うことで、納付意識を醸成し、早期納付や分納誓約に繋げた。また、本年度から収税課において、催告書の発送や財産調査、差押え等の滞納処分を行うことで、効率的に滞納保険料の回収や納付相談に繋げることができた。しかし、これまで特別徴収(年金天引き)されている被保険者が、生活の困窮等で年金を担保に借入れを開始し特別徴収が停止され滞納につながるケースがある。

保険収納額	金額(円)	収納率(%)
現年度分	2,170,626,570	99.47
滞納繰越分	8,932,124	31.19
合計	2,179,558,694	98.59

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (386頁)

経費	金額 (円)	摘要
督促手数料	208,460	
介護予防支援手数料	39,639,772	
合計	39,848,232	

(款) 3 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金 (386頁)

経費	金額 (円)	摘要
介護給付費負担金	1,712,385,831	給付費のうち 施設等分 15%、その他分 20%

(款) 3 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金 (386頁)

経費	金額 (円)	摘要
調整交付金	600,813,000	給付費の約 6.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	57,660,200	事業費の 25%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	15,908,200	事業費の 38.5%
保険者機能強化推進 交付金	11,673,000	保険者機能強化推進交付金
介護保険保険者努力支 援交付金	9,625,000	介護保険保険者努力支援交付金
総務費補助金	15,790,000	介護報酬改定に伴うシステム改修事業補助 金、地域介護・福祉空間整備等交付金
合計	711,469,400	

(款) 4 支払基金交付金 (項) 1 支払基金交付金 (388頁)

経費	金額 (円)	摘要
介護給付費交付金	2,496,476,942	給付費の 27%
地域支援事業支援交付 金 (介護予防・日常生 活支援総合事業)	63,190,990	事業費の 27%
合計	2,559,667,932	

(款) 5 県支出金 (項) 1 県負担金 (388頁)

経費	金額 (円)	摘要
介護給付費負担金	1,488,826,000	給付費のうち 施設等分の 17.5%、その他分の 12.5%

(款) 5 県支出金 (項) 2 県補助金 (390頁)

経費	金額(円)	摘要
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	28,736,375	事業費の12.5%
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	7,954,099	事業費の19.25%
総務費補助金	63,804,000	地域医療介護総合確保基金事業補助金
合計	100,494,474	

(款) 6 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (390頁)

経費	金額(円)	摘要
利子及び配当金	2,283,683	介護給付費準備金利子
合計	2,283,683	

(款) 7 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (390頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費繰入金	1,247,770,383	給付費の12.5%
一般管理費等繰入金	235,775,478	職員給与費等、事務費
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業)	27,463,576	事業費の12.5%
地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活 支援総合事業以外)	6,638,566	事業費の19.25%
合計	1,517,648,003	

(款) 7 繰入金 (項) 2 基金繰入金 (390頁)

経費	金額(円)	摘要
介護給付費準備基金 繰入金	0	

(款) 8 繰越金 (項) 1 繰越金 (392頁)

経費	金額(円)	摘要
繰越金	320,555,537	

(款) 9 諸収入 (項) 1 雑入

(392頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
雑入	2,330,930	介護保険料還付金未済金等
返納金	2,206,117	介護給付費返還金
第三者納付金	2,736,422	第三者納付金
合 計	7,273,469	

(款) 9 諸収入 (項) 2 延滞金、加算金及び過料

(392頁)

経 費	金 額 (円)	摘 要
延滞金	827,614	

サービスエリア特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (411頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 28,861	千円 7,957	千円 20,904
歳出総額	27,720	7,457	20,263
歳入歳出差引額	1,141	500	641
翌年度へ 繰越すべき 財 源	0	0	0
実質収支額	1,141	500	641

2 歳入の概要及び実績

道の駅いがの経営受託収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 利子及び配当金 (412頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	127,557 円	サービスエリア施設管理基金利子 127,557 円
計	127,557 円	

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (412頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	500,000 円	繰越金 500,000 円
計	500,000 円	

(款) 3 諸収入 (項) 1 収益事業収入 (目) 1 経営受託収入 (4 1 2 頁)

区 分	金 額	摘 要
経営受託収入	8,453,542 円	売上収入 7,953,223 円 管理収入 500,319 円
計	8,453,542 円	

(款) 4 繰入金 (項) 1 基金繰入金 (目) 1 サービスエリア施設管理基金繰入金 (4 1 2 頁)

区 分	金 額	摘 要
サービスエリア 施設管理基金繰 入金	19,780,000 円	サービスエリア施設管理基金繰入金 19,780,000 円
計	19,780,000 円	

後期高齢者医療特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (417頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 1,302,539	千円 1,278,297	千円 24,242
歳出総額	1,299,166	1,257,999	41,167
歳入歳出差引額	3,372	20,297	△16,925
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	3,372	20,297	△16,925

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

本市の被保険者数は15,938人(令和5年3月31日現在)で、三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、医療等の給付及び被保険者の保険料賦課を行っている。市が行う主な業務は、保険料の徴収及び医療費給付の申請、資格異動の届出や申請受付、証の交付などである。

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 1 普通徴収保険料 (418頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
普通徴収保険料 (前年比%)	318,612,384 (114.58)	308,994,730 (114.81)	1,719,237	7,898,417 (92.32)	96.98 (100.20)
(現年度分)	(310,060,805)	(306,060,126)	(0)	(4,000,679)	(98.71)
(滞納繰越分)	(8,551,579)	(2,934,604)	(1,719,237)	(3,897,738)	(34.32)

(款) 1 後期高齢者医療保険料 (項) 1 後期高齢者医療保険料 (目) 2 特別徴収保険料 (418頁)
(単位:円)

	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収納率(%)
特別徴収保険料 (前年比%)	619,716,668 (98.97)	619,716,668 (98.97)	0	0	100.0

※保険料は後期高齢者医療広域連合納付金へ充当。

(款) 2 使用料及び手数料 (項) 1 手数料 (目) 1 督促手数料 (418頁)

区 分	金 額	摘 要
督促手数料	107,120	

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 1 事務費繰入金 (418頁)

区 分	金 額	摘 要
事務費繰入金	55,761,282 円	職員人件費 16,913,208 円 一般管理経費 932,165 円 会計年度任用職員人件費 3,662,689 円 徴収経費・還付金 4,115,255 円 三重県後期高齢者医療広域連合負担金 30,137,965 円

(款) 3 繰入金 (項) 1 一般会計繰入金 (目) 2 保険基盤安定繰入金 (418頁)

伊賀市の被保険者にかかる保険料軽減額相当分を一般会計から繰入れ、広域連合負担金として支出している。

区 分	金 額	摘 要
保険基盤安定繰入金	289,074,055 円	

(款) 4 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (418頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	20,297,353 円	

(款) 5 諸収入 (項) 1 延滞金、加算金及び過料 (目) 1 延滞金 (418頁)

区 分	金 額	摘 要
延滞金	215,497 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 1 保険料還付金 (418頁)

区 分	金 額	摘 要
保険料還付金	637,842 円	

(款) 5 諸収入 (項) 2 償還金及び還付加算金 (目) 2 還付加算金

(418頁)

区 分	金 額	摘 要
還付加算金	3,500 円	

(款) 5 諸収入 (項) 3 諸収入 (目) 1 雑入

(418頁)

区 分	金 額	摘 要
雑入	7,731,591 円	後期高齢者医療保険料還付未済金 887,409 円 三重県後期高齢者医療広域連合委託金 4,745,182 円 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実 施事業推進交付金 2,099,000 円

島ヶ原財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (427頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 31,756	千円 31,686	千円 70
歳出総額	30,618	29,525	1,093
歳入歳出差引額	1,138	2,161	△1,023
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	1,138	2,161	△1,023

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

島ヶ原財産区所有地の貸付収入により財源確保を行った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	29,285,000 円	(株)丸末 24,000,000 円 F S J A P A N 2,490,000 円 (株)エムシーエス 2,098,200 円 他3件 696,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	302,993 円	島ヶ原財産区基金利子 302,993 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	2,161,364 円	繰越金 2,161,364 円

(款) 3 諸収入 (項) 1 預金利子 (目) 1 預金利子 (428頁)

区 分	金 額	摘 要
預金利子	7,420 円	預金利子 7,420 円

大山田財産区特別会計

1 歳入歳出決算の状況 (433頁)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較 (A-B)
歳入総額	千円 15,698	千円 13,825	千円 1,873
歳出総額	10,373	12,757	△2,384
歳入歳出差引額	5,324	1,068	4,256
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実質収支額	5,324	1,068	4,256

※歳入歳出差引額の整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

2 歳入の概要及び実績

大山田財産区所有地の貸付収入により財源確保を図った。

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 1 財産貸付収入 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
土地貸付収入	14,626,654 円	㈱青山高原ウインドファーム 14,611,688 円 NTT西日本三重支店 13,166 円 中部電力パワーグリッド㈱ 1,800 円

(款) 1 財産収入 (項) 1 財産運用収入 (目) 2 利子及び配当金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
利子及び配当金	3,174 円	大山田財産区基金利子 3,174 円

(款) 2 繰越金 (項) 1 繰越金 (目) 1 繰越金 (434頁)

区 分	金 額	摘 要
繰越金	1,068,311 円	繰越金 1,068,311 円

歳出の概要及び実績

事務事業一覧表

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性			
								施策	基本 事業				
※事務処理の関係上、大事業と中事業に科目コードを付番しています。													
一般会計	01 議会費	01 議会費	01 議会費	01 議員報酬・手当等	01 議員報酬・手当等	—	185,037	—	—	—			
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	60,730	—	—	—			
				03 議会運営費	01 議会運営一般経費	48	10,345	—	—	—	充実		
	02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	28,567	—	—	—			
				02 職員人件費	01 職員人件費	—	1,763,154	—	—	—			
				03 一般管理経費	01 一般管理経費	51	87,582	—	—	—	継続		
					02 情報公開、個人情報保護推進経費	52	927	7-1	③	改善			
				04 庁舎管理経費	01 庁舎維持管理経費	53	157,120	7-2	②	改善			
					04 庁舎移転経費	54	2,664	7-2	②	完了			
				05 秘書事務経費	01 秘書事務管理経費	55	2,760	—	—	—	改善		
					06 人事管理経費	01 人事管理一般経費	56	1,657	7-3	①	改善		
				02 職員福利厚生経費		57	13,128	7-3	②	改善			
				03 職員採用試験経費		58	1,885	7-3	①	改善			
	04 公務災害補償費	59	966	7-3		②	継続						
	07 職員研修経費	05 労働災害補償費	60	172	7-3	②	継続						
		01 職員研修経費	61	6,675	7-3	①	改善						
	08 窓口業務経費	02 人権・同和研修経費	62	704	7-3	①	改善						
		01 窓口業務経費	63	89,957	—	—	—	改善					
		03 市民相談業務経費	64	145	—	—	—	改善					
	09 固定資産評価審査委員会経費	01 固定資産評価審査委員会経費	65	236	—	—	—	継続					
		01 工事検査事務経費	66	115	—	—	—	継続					
	10 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	—	164,192	—	—	—				
				02 文書広報費	02 広聴広報業務経費	01 広報作成等業務経費	67	13,466	7-1	②	改善		
				03 財政管理費	01 財政管理経費	02 行政情報番組等管理経費	68	45,742	7-1	②	改善		
						03 ホームページ管理経費	69	4,023	7-1	②	改善		
	04 広聴業務経費	70	826			7-1	①	改善					
	04 会計管理費	01 会計管理事務経費	01 会計管理事務経費	01 財政管理経費	71	4,342	—	—	—	継続			
				01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	72	3,026	7-2	①	継続			
	05 財産管理費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	01 市有財産管理経費	73	139,807	7-2	②	改善				
				03 島ヶ原会館維持管理経費	74	5,759	7-2	②	改善				
				03 普通財産管理及び取得事業	01 普通財産管理及び取得事業	75	46,329	7-2	②	継続			
				04 基金積立金	01 基金積立金	76	910,205	—	—	—	継続		
				05 ハイトピア伊賀公共施設管理経費	01 ハイトピア伊賀公共施設管理経費	77	68,256	—	—	—	改善		
				06 基金繰出金	01 基金繰出金	78	8,924	7-2	②	継続			
				07 債権管理費	01 滞納債権回収対策費	79	11,017	7-2	③	改善			
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	6,140	—	—	—	—		
				06 企画費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画推進事務経費	01 調査企画推進事務経費	80	7,597	—	—	—	改善
							02 総合計画進行管理経費	81	670	—	—	—	改善
							04 自治基本条例推進経費	82	350	—	—	—	改善
							08 定住自立圏推進事業	83	93	7-4	①	充実	
							01 地域振興経費	01 地域振興事務経費	84	4,094	6-1	②	完了
	02 地域振興経費	01 地域振興事務経費	01 地域振興事務経費		09 空家等対策推進事業	85	3,401	4-2	③	充実			
					10 移住・交流推進事業	86	12,761	6-6	③	改善			
					13 地方創生推進事業	87	2,469	6-6	②	改善			
					14 三重大学伊賀連携フィールド事業	88	2,659	6-6	①	改善			
					15 シティプロモーション推進事業	89	1,078,278	6-6	①	改善			
	03 ふれあいの里維持管理事業	01 ふれあいの里維持管理経費	01 ふれあいの里維持管理経費		01 交流拠点施設維持管理経費	90	24,248	3-1	②	廃止			
					01 交流拠点施設維持管理経費	91	50,618	3-1	②	完了			
	04 バス等対策事業経費	01 行政バス運行経費	01 行政バス運行経費		02 地方バス路線維持経費	92	123,588	4-4	①	改善			
					02 地方バス路線維持経費	93	62,913	4-4	①	改善			
					03 地域交通対策事業	94	3,185	4-4	①	改善			
	06 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	01 行財政改革推進費	03 地域交通対策事業	95	1,617	7-5	②	改善				
				04 複合施設整備事業	04 旧青山支所解体等事業経費	96	125,845	7-2	②	完了			
	07 文化振興費	01 文化振興経費	01 文化振興経費	01 交通計画推進経費	—	12,690	—	—	—	—			
				01 鉄道網整備促進経費	01 鉄道網維持管理経費	97	13,903	4-4	②	改善			
				02 伊賀鉄道活性化促進経費	02 関西本線電化促進事業	98	899	4-4	②	改善			
					01 伊賀鉄道活性化促進事業	99	273,887	4-4	③	改善			
				02 伊賀鉄道維持管理経費	02 伊賀鉄道維持管理経費	100	134,997	4-4	③	改善			
					01 交通計画推進事業	101	761	4-4	①	改善			
				04 文化施設維持管理経費	01 文化芸術推進費	01 文化芸術推進費	01 文化芸術推進費	102	27,979	6-3	①	改善	
							04 先賢顕彰費	103	335	6-3	②	継続	
							01 多文化共生推進事業	104	11,815	6-2	②	改善	
				04 文化施設維持管理経費	01 多文化共生センター管理運営経費	01 多文化共生センター管理運営経費	01 文化施設維持管理経費	105	777	6-2	①	改善	
	01 文化施設維持管理経費	106	222,478				6-3	②	改善				
	06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	02 文化施設改修事業	107	198,872	6-3	②	改善				
				01 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰費	—	17,064	—	—	—			
	08 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰費	01 芭蕉翁顕彰費	03 芭蕉翁顕彰事業	108	19,612	6-3	③	改善				
				02 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	01 芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	109	18,271	6-3	③	改善			
					02 芭蕉翁関連施設改修事業	110	29,378	6-3	③	改善			

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本 事業	
				03 俳句啓発推進経費	01 俳句啓発推進経費	111	255	6-3	③	継続
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,590	-	-	-
		09 情報化推進費	01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	01 電算維持管理経費	112	5,413	7-5	①	改善
			02 地域情報化推進経費	04 情報システム共同化事業	04 情報システム共同化事業	113	1,163	-	-	継続
			04 情報システム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	01 ネットワークシステム管理経費	114	96,292	7-5	①	改善
				02 情報系端末管理経費	02 情報系端末管理経費	115	31,029	7-5	①	改善
				03 内部情報システム管理経費	03 内部情報システム管理経費	116	25,646	7-5	①	継続
				04 総合行政ネットワークシステム管理経費	04 総合行政ネットワークシステム管理経費	117	1,109	7-5	①	継続
				05 セキュリティ対策管理経費	05 セキュリティ対策管理経費	118	18,761	7-5	①	改善
			05 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	01 社会保障・税番号制度関連経費	119	12,217	7-5	①	継続
			06 基幹系システム管理経費	01 基幹系システム管理経費	01 基幹系システム管理経費	120	106,106	7-5	①	改善
			07 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	01 スマート自治体推進事業	121	47,669	7-5	①	充実
		10 地区市民センター費	01 地区市民センター等維持管理経費	01 地区市民センター維持管理経費	01 地区市民センター維持管理経費	122	95,062	6-1	①	民間活力導入
				02 ゆめほりすセンター維持管理経費	02 ゆめほりすセンター維持管理経費	123	7,802	6-1	②	充実
				03 地区市民センター施設改修事業	03 地区市民センター施設改修事業	124	32,166	6-1	①	改善
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	139,805	-	-	-
		11 公平委員会費	01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	01 公平委員会事務局経費	125	152	-	-	継続
		12 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	01 恩給及び退職年金費	-	1,133	-	-	-
		13 中長期在留者住居地届出等事務費	02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,088	-	-	-
		14 自治振興費	01 自治振興経費	01 自治振興経費	01 自治振興経費	126	13,600	6-1	①	継続
			02 住民自治協議会推進経費	01 住民自治協議会推進経費	01 住民自治協議会推進経費	127	143,159	6-1	①	充実
			03 市民活動支援事業費	01 地域活動支援事業	01 地域活動支援事業	128	2,106	6-1	②	充実
		15 交通安全対策費	01 交通安全対策経費	01 交通安全対策経費	01 交通安全対策経費	129	1,025	2-3	①	改善
		16 人権啓発費	01 人権啓発推進事業	01 人権啓発推進事業	01 人権啓発推進事業	130	8,051	5-1	①	改善
				03 人権施策総合計画策定事業	03 人権施策総合計画策定事業	131	509	5-1	①	改善
		17 男女共同参画費	01 男女共同参画推進事業	01 男女共同参画センター管理経費	01 男女共同参画センター管理経費	132	167	5-1	③	改善
				02 男女共同参画推進事業	02 男女共同参画推進事業	133	2,429	5-1	③	改善
		18 防災費	01 防災対策経費	01 防災関係経費	01 防災関係経費	134	12	2-1	②	継続
				02 自主防災組織活性化促進事業	02 自主防災組織活性化促進事業	135	1,467	2-1	①	充実
				03 伊賀市地域防災計画推進事業	03 伊賀市地域防災計画推進事業	136	34	2-1	①	継続
				06 防災資機材整備推進事業	06 防災資機材整備推進事業	137	3,515	2-1	②	継続
				07 防災行政無線等維持管理経費	07 防災行政無線等維持管理経費	138	17,504	2-1	②	継続
				08 災害対策本部等運営経費	08 災害対策本部等運営経費	139	16,085	2-1	②	継続
				12 地域防災力強化推進事業	12 地域防災力強化推進事業	140	4,708	2-1	①	継続
				14 防災情報関連事業	14 防災情報関連事業	141	14,844	2-1	①	継続
			02 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	01 国民保護対策経費	-	0	-	-	-
		19 諸費	01 非核平和都市推進事業	01 非核平和都市推進事業	01 非核平和都市推進事業	142	714	5-1	②	改善
			03 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	01 消費者行政事務経費	143	688	2-3	③	改善
			04 防犯事業経費	02 防犯・暴力追放事業経費	02 防犯・暴力追放事業経費	144	4,486	2-3	②	改善
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,482	-	-	-
		20 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	04 短時間勤務会計年度任用職員人件費	04 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	449	-	-	-
				05 災害対策本部等運営経費	05 災害対策本部等運営経費	145	2,197	2-1	②	完了
				09 公共交通利用促進事業	09 公共交通利用促進事業	146	11,085	-	-	完了
				12 地区市民センター維持管理経費	12 地区市民センター維持管理経費	147	8,176	6-1	①	完了
		02 徴税費	01 税務総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	272,493	-	-	-
				02 事務管理経費	01 税務事務経費	148	13,154	7-2	③	継続
			02 賦課費	01 賦課事務経費	01 賦課事務経費	149	11,325	7-2	③	継続
				02 住民税賦課事務経費	02 住民税賦課事務経費	150	26,242	7-2	③	継続
				03 固定資産税賦課事務経費	03 固定資産税賦課事務経費	151	93,247	7-2	③	継続
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	0	-	-	-
		03 徴收費	01 徴收事務経費	01 徴收事務経費	01 徴收事務経費	152	24,311	7-2	③	改善
			02 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	01 過年度市町村税還付金及び還付加算金	153	54,015	7-2	③	改善
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,487	-	-	-
		03 戸籍住民基本台帳費	01 戸籍住民基本台帳費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	102,590	-	-	-

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性		
								施策	基本事業			
04	選挙費	01 選挙管理委員会	02 戸籍住民基本台帳経費	01 戸籍住民基本台帳経費	154	32,910	-	-	改善			
			01 職員人件費	01 職員人件費	-	21,391	-	-	-			
			02 事務局管理経費	01 事務局管理経費	155	1,577	-	-	改善			
			02 選挙啓発費	01 選挙啓発経費	-	0	-	-	-			
			03 参議院議員選挙費	01 参議院議員選挙執行経費	01 参議院議員選挙執行経費	156	61,449	-	-	完了		
				02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,281	-	-	-		
		04 三重県議会議員選挙費	01 三重県議会議員選挙執行経費	01 三重県議会議員選挙執行経費	157	7,195	-	-	継続			
			02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	488	-	-	-			
		05 統計調査費	01 統計調査総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	8,338	-	-	-		
				02 基幹統計調査費	01 基幹統計調査経費	02 学校基本調査経費	158	16	-	-	継続	
					03 統計調査員対策経費	159	24	-	-	改善		
					04 三重県人口推計調査経費	160	150	-	-	継続		
				06 住宅・土地統計調査単位区設定費	161	514	-	-	完了			
				07 就業構造基本調査費	162	1,614	-	-	完了			
				08 経済センサス調査区管理経費	163	14	-	-	継続			
			02 会計年度任用職員人件費	01 職員人件費	-	139	-	-	-			
	06 監査委員費		01 監査委員費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	27,236	-	-	-		
				02 監査事務経費	01 事務局管理経費	164	3,322	-	-	継続		
	03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	176,968	-	-	-		
				02 社会福祉一般事務経費	01 社会福祉一般事務経費	165	1,202	1-1	①	継続		
					03 犯罪非行防止啓発経費	166	600	1-1	①	改善		
					04 社会福祉協議会関係経費	167	78,971	1-1	①	改善		
					05 ユニバーサルデザイン事業	168	100	1-1	①	改善		
					06 社会福祉法人認可・指導監査事業	169	638	1-1	①	改善		
				03 社会福祉施設維持管理経費	01 いがまち保健福祉センター維持管理経費	170	21,022	1-1	①	改善		
					02 阿山保健福祉センター維持管理経費	171	12,644	1-1	①	改善		
03 青山福祉センター維持管理経費					172	14,230	1-1	①	改善			
04 大山田福祉センター維持管理経費					173	3,996	1-1	③	改善			
05 伊賀市総合福祉会館維持管理経費					174	13,126	1-1	③	充実			
07 青山福祉センター施設改修事業					175	16,827	1-1	①	改善			
04 地域福祉推進事業					01 地域福祉計画推進事業	176	1,173	1-1	①	充実		
				02 地域福祉推進事業	177	6,301	1-4	③	改善			
				03 福祉有償運送支援事業	178	10,602	1-4	③	改善			
				06 地域福祉施設整備事業	179	45,339	1-1	①	改善			
05 手当支給経費				01 特別障害者手当支給経費	180	29,751	1-5	②	充実			
				03 外国人高齢者福祉給付	181	110	1-4	③	廃止			
06 国民健康保険事業特別会計繰出金				01 国民健康保険事業特別会計繰出金	182	685,974	1-2	③	継続			
				07 遺家族等援護事業	01 遺家族等援護事業	183	1,867	-	-	改善		
02 特別弔慰金申請事務経費					184	28	-	-	充実			
09 生活困窮者自立支援事業				01 生活困窮者自立支援事業	185	42,926	1-1	①	充実			
10 会計年度任用職員人件費				01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	6,903	-	-	-			
11 避難行動要支援者支援事業				01 避難行動要支援者支援事業	186	612	1-4	③	継続			
				12 重層的支援体制整備事業	01 自立相談支援事業	187	11,252	1-1	①	充実		
					02 アウトリーチ支援事業	188	9,726	1-1	①	充実		
					03 共助の基盤づくり事業	189	1,388	1-1	①	充実		
					05 多機関協働事業	190	24	1-1	①	充実		
					06 参加支援事業	191	2,268	1-1	①	充実		
					07 過年度国県支出金精算返還金	192	12,809	1-1	①	継続		
					02 民生事業活動費	01 民生事業活動経費	193	11,153	1-1	①	充実	
					03 国民年金事務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	43,793	-	-	-
						02 国民年金事務経費	01 国民年金事務経費	194	557	-	-	継続
						03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,867	-	-	-
					04 障害福祉費	01 障害者福祉一般事業	01 障害者福祉一般経費	01 障害者福祉一般経費	195	17,535	1-5	③
04 地域自立支援協議会運営経費							196	234	1-5	②	充実	
05 重度障害者タクシー料金等助成事業				197			14,371	1-5	②	充実		
06 障害者福祉団体活動支援事業				198			2,585	1-5	②	改善		
07 障害者施設通所費助成事業				199			1,181	1-5	②	改善		
12 介護用品給付事業				200			3,001	1-5	②	改善		
02 障害者自立支援給付事				04 地域生活支援事業費			201	68,500	1-5	②	充実	

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
					05 障害支援区分認定審査会運営経費	202	2,122	1-5	②	改善
					06 自立支援等給付事業	203	2,217,371	1-5	②	充実
			03 障害者福祉施設管理運営経費		05 障害者福祉施設管理運営経費	204	100,019	1-5	②	民間活力導入
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	9,719	-	-	-
			05 重層的支援体制整備事業		01 相談支援事業	205	12,059	1-5	①	充実
		05 福祉医療費	01 福祉医療費		01 医療費助成経費	206	310,131	1-6	②	充実
					02 医療費助成経費(単独分)	207	73,212	1-6	②	改善
					03 養育医療扶助費	208	3,631	1-6	②	継続
					04 医療費助成経費(県事業分)	209	87,561	1-6	②	充実
		06 後期高齢者医療	01 後期高齢者医療費		01 後期高齢者医療費	210	1,086,702	1-2	③	継続
			02 後期高齢者医療特別会計繰出金		01 後期高齢者医療特別会計繰出金	211	344,835	1-2	③	継続
		07 新型コロナウイルス対策費	01 新型コロナウイルス対策事業		03 生活困窮者自立支援事業	212	7,241	1-1	①	完了
					04 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	213	153,718	1-1	①	完了
					05 事業者等運営支援事業	214	4,700	-	-	完了
					06 生活応援給付事業	215	41,817	1-1	①	完了
					07 価格高騰緊急支援給付金	216	448,154	1-1	①	完了
			02 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,451	-	-	-
	02 老人福祉費	01 老人福祉総務費	01 職員人件費		01 職員人件費	-	120,142	-	-	-
			02 過年度国県支出金精算返還金		01 過年度国県支出金精算返還金	217	22	-	-	継続
			03 老人福祉一般事業		01 老人福祉一般経費	218	20,122	1-4	③	継続
					02 老人クラブ活動助成事業	219	6,231	1-4	③	改善
			04 在宅老人援護事業		01 介護予防・生活支援事業	220	409	1-4	③	改善
			05 老人施設福祉事業		01 老人福祉施設措置費	221	253,485	1-4	③	改善
			06 老人福祉センター等維持管理経費		01 老人憩いの家管理運営経費	222	1,441	5-2	②	改善
					02 こころの丘管理運営経費	223	1,774	1-1	③	完了
			07 介護保険事業		01 介護保険事業特別会計繰出金	224	1,517,648	1-4	④	継続
					02 介護保険サービス利用者負担軽減制度事業	225	253	1-4	④	改善
			08 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	14,899	-	-	-
			09 重層的支援体制整備事業		01 地域包括支援センター運営事業(総合相談事業分)	226	22,334	1-1	②	充実
					02 地域包括支援センター運営事業(権利擁護事業分)	227	18,884	1-1	②	充実
					03 地域包括支援センター運営事業(包括的・継続的支援事業分)	228	33,872	1-1	②	充実
					04 生活支援体制整備事業	229	55,774	1-1	①	充実
					05 地域介護予防活動支援事業	230	7,144	1-4	②	改善
					06 地域資源情報システム管理経費	231	1,584	1-1	①	改善
		02 新型コロナウイルス対策	01 新型コロナウイルス対策事業		02 事業者等運営支援事業	232	28,146	1-4	④	完了
		03 同和行政費	01 職員人件費		01 職員人件費	-	78,428	-	-	-
			02 同和行政経費		01 同和行政事務管理経費	233	18,521	5-2	①	改善
					02 同和施策推進計画事務経費	234	83	5-2	①	改善
					03 火葬場解体等事業	235	17,080	5-2	①	改善
					04 共同浴場解体等事業経費	236	28,174	5-2	①	完了
					05 同和施策推進計画策定事業	237	0	5-2	①	改善
			03 福祉資金貸付事業		01 福祉資金貸付事業	238	8,067	5-2	①	改善
		02 隣保館費	01 職員人件費		01 職員人件費	-	103,997	-	-	-
			02 隣保館管理経費		01 八幡町市民館管理経費	239	3,483	5-2	②	改善
					02 下郡市民館管理経費	240	1,944	5-2	②	改善
					03 寺田市民館管理経費	241	2,361	5-2	②	改善
					04 まえがわ隣保館管理経費	242	8,899	5-2	②	改善
					05 ライトピア管理経費	243	5,311	5-2	②	改善
					06 青山文化センター隣保館管理経費	244	4,246	5-2	②	改善
			03 隣保館事業経費		01 八幡町市民館事業経費	245	598	5-2	②	改善
					02 下郡市民館事業経費	246	701	5-2	②	改善
					03 寺田市民館事業経費	247	1,148	5-2	②	改善
					04 まえがわ隣保館事業	248	1,374	5-2	②	改善
					05 ライトピア事業経費	249	2,069	5-2	②	改善
					06 青山文化センター隣保館事業	250	1,032	5-2	②	改善
					07 隣保館交流事業	251	2	5-2	②	改善
			04 会計年度任用職員人件費		01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	47,120	-	-	-
	04 児童福祉費	01 児童福祉総務費	01 職員人件費		01 職員人件費	-	205,823	-	-	-
			02 児童福祉一般事業経費		01 児童福祉一般経費	252	6,559	1-6	②	継続

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本事業		
					02 児童扶養手当事務経費	253	468	1-6	②	継続	
					04 児童手当事務経費	254	252	1-6	②	継続	
					05 女性相談事業	255	9	1-6	①	継続	
					06 家庭児童相談事業	256	774	1-6	①	充実	
			03 放課後児童対策事業		01 放課後児童対策事業	257	145,828	1-6	②	充実	
			04 子育て支援対策事業		01 子育て支援対策事業	258	599	1-6	②	改善	
					05 ファミリーサポートセンター運営事業	259	759	1-6	②	改善	
					06 子ども・子育て支援事業計画推進事業	260	214	1-6	②	継続	
					07 病児保育事業	261	14,031	1-6	②	継続	
					03 発達支援事業	262	20,532	1-6	②	改善	
					06 結婚サポート事業	263	50	1-6	③	完了	
					07 過年度国県支出金精算返還金	01	97,896	-	-	継続	
					08 会計年度任用職員人件費	01	53,006	-	-	-	
					09 重層的支援体制整備事業	01 地域子育て支援拠点事業	265	18,545	1-6	②	改善
					02 利用者支援事業	266	831	1-6	①	充実	
			02 児童措置費		01 私立保育所等運営費	01	1,311,749	1-6	②	改善	
					02 心身障がい児療育保育事業	268	12,143	1-6	②	改善	
					02 私立保育所等補助金	01 私立保育所施設整備事業	269	236,445	1-6	②	完了
					02 私立保育所等補助金	270	63,194	1-6	②	改善	
					03 助産施設措置費	01 助産施設措置費	271	0	1-6	②	継続
					04 母子生活支援施設措置費	01 母子生活支援施設措置費	272	0	1-6	②	継続
					05 児童扶養手当扶助費	01 児童扶養手当扶助費	273	255,184	1-6	②	継続
					06 児童手当扶助費	01 児童手当扶助費	274	1,160,205	1-6	②	継続
					07 子育てのための施設等利用給付事業費	01 子育てのための施設等利用給付事業費	275	11,389	1-6	②	改善
			03 母子・父子福祉費		01 母子・父子自立支援事業	01	2,420	1-6	①	継続	
					02 会計年度任用職員人件費	01	2,149	-	-	-	
			04 保育所費		01 職員人件費	01	726,964	-	-	-	
					02 保育所管理運営事業	01 保育所管理運営事業	277	251,094	1-6	②	改善
					02 施設改修事業	278	83,988	1-6	②	充実	
					04 会計年度任用職員人件費	01	423,117	-	-	-	
			05 児童館運営費		01 職員人件費	01	17,403	-	-	-	
					02 児童館管理運営事業	01 児童館管理経費	279	5,796	5-2	②	改善
					02 児童館事業経費	280	822	5-2	②	改善	
					03 会計年度任用職員人件費	01	2,786	-	-	-	
			06 新型感染症対策費		01 新型感染症対策事業	16	74,672	-	-	完了	
					19 事業者等運営支援事業	282	5,438	1-6	②	完了	
					20 子育て世帯生活応援事業	283	59,037	-	-	完了	
		05 生活保護費	01 生活保護総務費		01 職員人件費	-	105,593	-	-	-	
					02 生活保護事務経費	01	15,220	1-1	①	継続	
					03 中国残留邦人等生活支援経費	01 中国残留邦人等支援事務経費	285	6	1-1	①	継続
					02 生活支援給付金	286	4,952	1-1	①	継続	
					04 会計年度任用職員人件費	01	3,698	-	-	-	
					02 扶助費	01 扶助費	287	1,202,744	1-1	①	継続
		06 災害救助費	01 災害救助費		01 災害救助経費	288	0	-	-	継続	
		04 衛生費	01 保健衛生費		01 職員人件費	-	249,153	-	-	-	
					02 保健衛生事務経費	01 保健衛生事務経費	289	2,548	-	-	継続
					03 狂犬病予防経費	290	2,368	-	-	改善	
					03 保健事業	01 健康増進事業	291	2,233	1-3	①	改善
					05 検診事業	292	67,905	1-3	①	改善	
					04 母子保健事業	01 母子健康診査事業	293	63,194	1-6	①	改善
					02 母子健康づくり事業	294	2,219	1-6	①	改善	
					03 不妊治療等助成事業	295	3,528	1-6	③	充実	
					05 出産・子育て応援交付金事業	296	0	1-6	①	統合	
					06 出産・子育て応援交付金事業	297	52,849	1-6	①	充実	
					05 地域医療対策事業	01 救急医療事業	298	59,127	1-2	①	充実
					02 応急診療所管理運営事業	299	92,289	1-2	①	充実	
					03 地域医療体制再生事業	-	0	-	-	-	
					06 健康づくり推進事業	01 健康づくり推進事業	300	649	1-3	③	改善
					07 保健センター管理経費	01 大山田保健センター管理経費	301	5,390	1-3	①	改善
					02 青山保健センター管理経費	302	23,476	1-3	①	民間委託	
					08 病院事業	01 病院事業	303	625,780	7-2	①	継続
					09 上水道事業	01 上水道事業	304	262,528	7-2	①	継続
					11 歯科保健事業	01 歯科保健事業	305	2,873	1-3	①	改善
					12 会計年度任用職員人件費	01	5,927	-	-	-	
			02 感染症予防費		01 感染症予防経費	01	1,897	1-3	①	改善	
					02 予防接種業務経費	307	252,606	1-3	①	改善	
			03 環境対策費		01 環境保全対策事業	01	53,774	2-4	①	改善	
					03 産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	309	13,887	2-4	①	改善	
					04 不法投棄防止事業	310	4,207	2-4	③	改善	

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性				
								施策	基本事業					
					05 地球温暖化防止推進事業	311	4,681	2-4	①	改善				
					06 環境基本計画策定事業	312	4,400	2-4	①	完了				
					02 環境センター維持管理経費	01 環境センター維持管理経費	313	11,900	2-4	②	改善			
					03 浄化槽設置及び管理事業	01 川上地区浄化槽施設管理経費	314	2	-	-	廃止			
						02 合併処理浄化槽設置及び管理事業	315	63,532	2-6	②	継続			
					04 斎苑運営費	01 浄化槽事業	316	13,151	7-2	①	継続			
						01 斎苑管理運営経費	317	34,438	7-2	②	改善			
						02 斎苑施設改修事業	318	8,657	-	-	改善			
						03 新斎苑整備運営事業	319	22,103	-	-	民間活力導入			
					05 新型コロナウイルス対策	01 新型コロナウイルス対策事業	08 上水道事業	320	146,008	7-2	①	完了		
							10 新型コロナウイルスワクチン接種事業	321	460,316	1-3	①	改善		
							11 医療機関等支援事業	322	23,033	1-2	③	完了		
							12 病院事業	323	7,720	7-2	①	完了		
							02 会計年度任用職員人件費	01 職員人件費	-	11,163	-	-	-	
					02 清掃費	01 清掃総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	188,865	-	-	-	
							02 清掃管理経費	01 清掃管理経費	324	4,834	2-5	②	改善	
								02 一般廃棄物減量等推進事業	325	37,035	2-5	②	改善	
								03 伊賀南部環境衛生組合負担金	326	126,645	2-5	①	改善	
						02 塵芥処理費	01 ごみ収集経費	01 ごみ収集経費	327	456,065	2-5	①	改善	
								02 粗大ごみ戸別収集事業	328	9,541	2-5	②	改善	
							02 ごみ中継施設維持管理経費	01 ごみ中継施設維持管理経費	329	730,563	2-5	①	改善	
							03 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	01 資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	330	149,338	2-5	②	改善	
								02 スtockヤード維持管理経費	331	6,391	2-5	①	改善	
							04 不燃物処理及び施設維持管理経費	01 不燃物処理及び施設維持管理経費	332	1,729	2-5	①	改善	
							05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	15,222	-	-	-	
						03 し尿処理費	01 し尿収集経費	01 し尿収集経費	333	8,249	2-5	③	縮小	
							02 し尿処理及び施設維持管理経費	01 し尿処理及び施設維持管理経費	334	318,647	2-5	③	改善	
							04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	18,300	-	-	-	
					05 労働費	01 労働費	01 旧勤労者福祉会館跡地管理費	01 旧勤労者福祉会館跡地管理費	335	1,900	-	-	統合	
							02 労働諸費	01 シルバー人材センター運営等経費	336	15,331	3-6	①	改善	
								02 雇用、勤労者対策事業	337	41,323	3-6	①	改善	
								03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,823	-	-	
					06 農林業費	01 農業費	01 農業委員会費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	29,331	-	-	
								02 農業委員会管理経費	01 事務局管理経費	338	17,878	3-2	③	改善
								03 農業者年金関係業務経費	01 農業者年金業務経費	339	14	3-2	③	改善
								04 農地集積・集約化対策事業	01 機構集積支援事業	340	142	3-2	③	改善
								05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,458	-	-	
								06 農地集積・集約化加速化対策事業	01 情報収集等業務効率化支援事業	341	868	3-2	③	完了
							02 農業総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	202,375	-	-	
								02 事務管理経費	01 事務管理経費	342	4,926	3-2	①	継続
								04 農道維持管理経費	01 広域農道・農免道路維持管理経費	343	15,785	3-2	②	継続
								05 地すべり防止区域維持管理受託事業	01 地すべり防止区域維持管理受託事業	344	300	3-2	②	継続
								07 下水道事業	01 農業集落排水事業	345	679,772	7-2	①	継続
							03 農業振興費	01 農業振興事務経費	346	1,332	3-2	③	改善	
								02 耕作放棄地再生利活用対策事業	347	170	3-2	①	改善	
			01 農業振興地域整備計画促進事業	348	94	3-2	①	改善						
			03 地域農政推進対策事業	01 農業経営基盤強化促進事業	349	235	3-2	③	改善					
				02 人・農地プラン作成事業	350	225	3-2	②	完了					
				03 新規就農者総合支援事業	351	12,757	3-2	③	改善					
				04 農地集積協力金交付事業	352	3,569	3-2	②	改善					
			04 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	01 農業経営基盤強化資金等利子助成事業	353	883	3-2	①	改善					
			05 鳥獣害防止事業	01 鳥獣害防止事業	354	7,371	3-2	③	改善					
			06 伊賀米生産振興対策事業	01 伊賀米生産振興経費	355	32,268	3-2	①	改善					
			07 中山間地域等直接支払交付金事業	01 中山間地域等直接支払交付金事業	356	126,693	3-2	②	改善					
			08 農業公園管理経費	01 農業公園管理経費	357	6,065	3-2	①	改善					
			09 農村環境改善センター維持管理経費	01 農村環境改善センター維持管理経費	358	4,568	7-2	②	統合					
			10 地域バイオマス利活用推進事業	01 循環型農業実現モデル推進事業	359	1,397	3-2	①	改善					

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性						
								施策	基本事業							
					11 特産農産物等振興事業	01 特産農産物等振興事業	360	22,306	3-2	①	改善					
					12 有害鳥獣駆除事業	01 有害鳥獣駆除事業	361	34,027	3-2	③	改善					
					13 環境保全型農業直接支援対策事業	01 環境保全型農業直接支援対策事業	362	1,903	3-2	①	改善					
					14 循環型農業推進施設管理経費	01 循環型農業推進施設管理経費	363	2,672	3-2	①	改善					
					19 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,801	-	-	-					
					20 農地利用効率化等支援交付金事業	01 農地利用効率化等支援交付金事業	364	3,784	3-2	②	改善					
					04 農業生産対策費	01 集落営農支援事業	01 集落営農支援事業	365	9,993	3-2	②	改善				
							02 農林業公社及び生産組合支援事業	366	4,500	3-2	③	縮小				
					05 土地改良事業費	02 土地改良事業管理経費	01 土地改良事業管理経費	367	2,035	3-2	②	継続				
							02 土地改良施設維持管理適正化事業	368	53,955	3-2	②	改善				
						03 市単土地改良事業	01 市単土地改良事業	369	8,860	3-2	②	改善				
						06 多面的機能支払交付金事業	01 多面的機能支払交付金事業	370	196,495	3-2	②	改善				
						07 県営土地改良事業	01 県営事業負担金	371	101,012	3-2	②	継続				
						09 農道台帳整備事業	01 農道台帳整備事業	372	1,327	3-2	②	改善				
						10 農業水路等長寿命化・防災減災事業	01 農業水路等長寿命化・防災減災事業	373	65,852	2-1	④	改善				
						11 国営土地改良事業	01 国営施設応急対策事業	374	282	3-2	②	継続				
						12 団体営ため池等整備事業	01 団体営ため池等整備事業	375	416,898	2-1	④	改善				
						13 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,340	-	-	-				
						18 団体営かんがい排水事業	01 施設計画策定事業	376	28,040	3-2	②	完了				
						06 国土調査費	01 国土調査事業	01 国土調査推進事業	377	10,346	3-2	②	改善			
					02 国土調査事業			378	5,914	3-2	②	充実				
					02 林業費	01 林業総務費	01 職員人件費	-	1,151	-	-	-				
							02 事務管理経費	379	9,119	3-2	④	改善				
					07 畜産業費	02 畜産振興事業費	01 畜産振興事業	380	1,775	3-2	④	改善				
							01 畜産振興事業費	381	2,193	3-2	④	完了				
					08 新型感染症対策	01 新型感染症対策事業	03 伊賀米等生産振興事業	382	47,392	3-2	①	完了				
							04 農業生産緊急支援事業	383	1,803	3-2	①	改善				
							01 職員人件費	-	14,778	-	-	-				
							02 事務管理経費	384	1,115	3-3	②	改善				
					02 林業費	02 林業振興費	02 森林振興事業	01 森林環境創造事業	385	4,440	3-3	①	改善			
								05 緊急間伐・搬出間伐推進事業	386	4,807	3-3	①	改善			
								07 流域防災機能強化対策事業	387	37,268	3-3	①	改善			
								08 自立的林業経営活動推進事業	388	1,442	3-3	①	廃止			
							03 山村振興事業	01 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	389	7,670	3-1	②	改善			
							04 治山林道維持経費	01 治山林道維持経費	390	5,425	3-3	①	継続			
							05 森林基盤整備事業	01 森林環境保全整備事業	391	14,497	3-3	①	改善			
							06 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	02 みんなの里山整備活動推進事業	392	6,052	3-3	①	改善			
						01 商工費	01 商工費	02 商工振興費	03 伊賀の森っこ育成推進事業	393	2,845	3-3	②	改善		
									04 地域の森と緑のつながり支援事業	394	80	3-3	②	改善		
									05 みえ森と緑の県民税市町交付金基金事業	395	8,118	3-3	②	改善		
									06 未利用間伐材バイオマス利用推進事業	396	2,804	3-3	②	改善		
									07 森のやすらぎ空間整備事業	397	700	3-3	②	改善		
									09 親子ではじめる木育推進事業	398	2,447	3-3	②	廃止		
									07 森林環境譲与税事業	01 森林環境譲与税事業	399	68,724	3-3	①	改善	
									01 職員人件費	-	97,140	-	-	-		
					07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	01 職工振興経費	400	505,678	3-5	①	改善			
								03 地場産業振興事業	401	8,367	3-5	①	改善			
								02 企業立地促進経費	01 企業立地促進経費	402	53,010	3-5	②	改善		
								03 中心市街地等商店街活性化事業	01 中心市街地等商店街活性化事業	403	2,326	3-5	①	改善		
								04 交流促進施設維持管理経費	01 交流促進施設維持管理経費	404	4,070	3-5	①	民間委託		
								05 産学官連携研究開発拠点運営経費	01 産学官連携研究開発拠点運営経費	405	19,362	3-6	②	改善		
								06 営業本部活動事業	01 一般管理経費	406	59	-	-	統合		
								03 観光費	01 観光振興経費	02 観光施設維持管理事業	03 営業本部活動事業	407	17,039	3-5	①	統合
											04 観光情報等発信経費	408	844	3-1	①	改善
											07 忍者市プロジェクト事業	409	46,200	3-1	①	充実
											08 観光振興管理経費	410	60,205	3-1	②	改善
											09 観光地域づくり支援事業	411	26,561	3-1	②	改善
					02 観光施設維持管理事業	01 観光施設維持管理事業	02 東海自然歩道管理経費	413	1,935	3-1	②	改善				
							03 ふるさとの森公園管理費	414	13,394	3-1	②	民間活導入				
							01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,678	-	-	-				
					04 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 商工振興経費	415	255,951	3-5	①	廃止				
							06 地場産業振興事業	416	6,992	3-5	①	廃止				
					08 土木費	01 土木管理費	01 土木総務費	01 職員人件費	-	105,231	-	-	-			
								02 事務管理経費	01 一般事務経費	417	18,536	-	-	継続		

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本事業		
				03 国県土木事業対策経費	01 県営土木事業負担金	418	21,781	-	-	継続	
		02 道路橋りょう費	01 道路橋りょう総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	129,847	-	-	-	
			02 道路維持費	01 道路維持経費	01 道路維持経費	419	238,437	4-3	①	継続	
			03 道路新設改良費	01 臨時地方道整備事業	01 臨時地方道整備事業	420	268,586	4-3	①	継続	
				02 社会資本整備総合交付金事業	04 西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	421	119,198	4-3	①	改善	
					05 依那古友生線他1線道路改良事業	422	31,787	4-3	①	改善	
					07 舗装修繕事業	423	146,705	4-3	①	改善	
					13 通学路整備事業	424	11,841	4-3	①	改善	
			04 橋りょう維持費	02 橋梁維持補修事業	01 橋梁維持補修事業	425	3,954	-	-	継続	
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,775	-	-	-	
				04 道路メンテナンス事業	01 橋梁長寿命化修繕事業	426	159,633	4-3	②	改善	
					02 印代山神線(山神橋)橋梁架替事業	427	83,966	4-3	②	改善	
			05 交通安全施設整備事業費	01 交通安全施設維持修繕経費	01 交通安全施設維持修繕経費	428	13,624	4-3	①	継続	
		03 河川費	01 河川総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	8,255	-	-	-	
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	429	761	-	-	継続	
			02 直轄管理河川改修対策事業費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	430	3,643	2-1	③	改善	
				02 高山ダム湖河川公園維持管理経費	01 高山ダム湖河川公園維持管理経費	431	1,284	-	-	改善	
			03 準用河川改修対策費	01 準用河川管理経費	01 直轄管理河川改修事業	432	148,371	2-1	③	継続	
					02 矢田川分流堰操作業務経費	433	336	2-1	③	改善	
					03 青山工業団地調整池管理業務経費	434	301	2-1	③	改善	
					04 河川維持経費	435	91	2-1	③	統合	
					05 調整池管理業務経費	436	1,743	-	-	継続	
				02 準用河川改修事業	01 準用河川等整備事業	437	57,486	2-1	③	改善	
			04 ダム関連整備費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	7,083	-	-	-	
				02 ダム周辺整備事業	01 生産管理用道路整備事業	438	41,298	3-3	①	改善	
					03 川上ダム周辺整備事業	439	2,670	4-3	①	継続	
			04 都市計画費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	190,582	-	-	-	
				02 事務管理経費	01 一般事務経費	440	3,044	-	-	継続	
				03 事務管理経費	01 土地利用等規制対策経費	441	16	-	-	継続	
					02 上野南部開発及び青山北部住宅団地土地管理経費	442	1,296	-	-	継続	
				06 建築関係事務経費	01 建築関係事務経費	443	3,265	-	-	改善	
				07 都市計画調査策定等事業	01 都市計画調査策定等事業	444	9,377	4-1	①	改善	
				10 産業集積開発事業推進経費	01 産業集積開発事業推進経費	445	11,822	3-5	②	改善	
				12 個人住宅耐震診断支援事業	01 個人住宅耐震診断支援事業	446	1,558	4-2	①	改善	
				14 住宅・建築物耐震改修等事業	01 住宅・建築物耐震改修等事業	447	227	4-2	①	改善	
				15 ブロック塀等撤去費補助事業	01 ブロック塀等撤去費補助事業	448	274	4-2	①	改善	
				16 空家等対策推進事業	01 空家等対策推進事業	449	12,905	4-2	③	充実	
				17 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	7,291	-	-	-	
			02 市街地整備推進	01 市街地整備推進事業	01 市街地整備推進事業費	450,451	8,013	4-1	②	改善	
					02 街なみ環境整備事業	452	2,235	4-1	②	改善	
					03 中心市街地活性化事業	453	4,436	3-4	②	充実	
					05 旧上野市庁舎利活用事業	454	4,997	3-4	①	民間委託	
					06 中心市街地公共公益施設管理経費	455	2,993	-	-	改善	
			03 下水道整備費	01 事務管理経費	01 事務管理経費	456	94	-	-	継続	
				02 下水道等維持管理経費	01 下水道等維持管理経費	457	7,330	2-6	②	継続	
				03 下水道等整備事業	02 市単下排水路管渠老朽化対策事業	458	1,580	2-6	②	継続	
				04 下水道事業	01 公共下水道事業	459	513,395	7-2	①	継続	
			04 都市下水路費	01 都市下水路維持管理経費	01 緑ヶ丘都市下水路浄化施設維持管理経費	460	8,550	2-6	②	継続	
					02 緑ヶ丘都市下水路浄化施設更新事業	461	0	2-6	②	継続	
				01 公園施設維持管理経費	01 公園施設維持管理経費	462	102,389	4-1	②	改善	
				03 公園施設更新事業	03 公園施設更新事業	463	20,495	4-1	②	改善	
				04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,086	-	-	-	
		05 住宅費	01 住宅管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	77,313	-	-	-	
				02 住宅維持管理経費	01 住宅管理経費	464	47,417	4-2	②	改善	
					03 市営住宅改修事業	465	56,726	4-2	②	改善	
				08 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,944	-	-	-	
		09 消防費	01 消防費	01 常備消防費	01 職員人件費	-	1,367,609	-	-	-	
					02 常備消防一般管理経費	01 常備消防一般管理経費	466	92,609	2-2	①	改善
					03 消防職員研修経費	01 消防職員研修経費	467	6,440	2-2	①	改善
					04 救急活動関係経費	01 救急活動関係経費	468	11,269	2-2	②	改善
					05 伊賀市・名張市消防連携・協力事業	01 共同消防指令センター整備事業	469	5,478	2-2	①	充実

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本事業		
					02 共同消防指令センター運営事業	470	167	2-2	①	充実	
			02 非常備消防費	01 消防団本部管理経費	01 消防団本部管理経費	471	141,796	2-2	①	充実	
			03 消防施設費	01 消防施設整備事業	06 常備消防施設等整備事業	472	6,057	2-2	①	改善	
					07 救急自動車整備事業	473	28,026	2-2	②	改善	
					08 非常備消防施設等整備事業	474	16,981	2-2	①	充実	
					09 消防水利等整備事業	475	43,474	2-2	①	改善	
			04 水防費	01 水防経費	01 水防経費	476	53	2-2	①	継続	
			05 新型感染症対策	01 新型感染症対策事業	02 救急活動関係経費	477	27,880	2-2	②	完了	
					03 常備消防一般管理経費	478	1,372	2-2	②	完了	
10	教育費	01	教育総務費	01 教育委員会費	01 委員会事務管理経費	01 委員会管理経費	479	3,642	5-4	①	継続
				02 事務局費	01 特別職人件費	01 特別職給	—	12,157	—	—	—
					02 職員人件費	01 職員人件費	—	227,360	—	—	—
					03 一般管理経費	01 事務局管理経費	480	13,918	5-4	①	改善
					04 奨学金等支給経費	01 奨学金等支給経費	481	12,435	5-3	②	改善
				05 教職員住宅維持管理経費	01 教職員住宅維持管理経費	482	647	5-4	②	改善	
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	42,812	—	—	—	
			03 義務教育振興費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	483	7,752	—	—	継続	
					02 学校保健管理経費	484	19,528	5-3	②	改善	
				02 児童生徒指導経費	01 教育振興一般経費	485	2,031	5-3	②	改善	
					02 不登校児童生徒支援事業	486	3,146	5-3	②	改善	
					03 英語指導助手招へい経費	487	3,314	5-3	①	改善	
					04 キャリア教育推進事業	488	2,458	5-3	①	改善	
					05 外国人児童生徒支援事業	489	5,407	5-3	①	改善	
					06 人権同和教育推進事業	490	3,050	5-3	①	改善	
					07 学力向上推進事業	491	5,382	5-3	①	改善	
					08 特別支援教育充実事業	492	2,284	5-3	①	改善	
					09 生徒指導推進事業	493	2,476	5-3	①	改善	
					10 地域とともに学校マニフェスト推進事業	494	13,146	5-3	①	改善	
					12 部活動指導員配置促進事業	495	681	5-3	①	改善	
					13 子ども支援ネットワーク・アクション事業	496	168	5-3	①	完了	
				03 教職員研究研修費	01 教職員研究研修経費	497	3,307	5-3	①	改善	
				04 情報化教育推進経費	01 情報化教育推進経費	498	89,119	5-4	①	改善	
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	181,575	—	—	—	
			04 教育研究センター費	01 伊賀市教育研究センター経費	01 伊賀市教育研究センター管理運営経費	499	8,234	5-3	①	改善	
					02 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	4,673	—	—	—
		02	小学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	140,414	—	—	—
					02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	500	187,705	5-4	①	改善
						02 スクールバス運転管理及び維持経費	501	100,137	5-4	①	改善
						03 施設維持管理経費	502	37,871	5-4	②	改善
						04 遠距離通学者等通学経費	503	1,194	5-3	②	改善
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	504	21,754	5-4	①	継続	
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	505	7,688	5-4	①	改善	
				05 施設整備事業	01 施設改修事業	506	159,465	5-4	②	改善	
					02 依那古小学校大規模改造事業	507	262,703	5-4	②	完了	
				06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	36,531	—	—	—	
			02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	508	26,547	5-3	②	改善	
					02 教材・教具整備費	509	18,454	5-4	①	改善	
			03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	02 施設改修事業	510	28,920	5-4	②	完了	
					03 一般管理運営経費	511	22,874	5-4	①	継続	
		03	中学校費	01 学校管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	—	47,373	—	—	—
					02 学校管理経費	01 一般管理運営経費	512	93,295	5-4	①	改善
						02 スクールバス運転管理及び維持経費	513	73,897	5-4	①	改善
						03 施設維持管理経費	514	19,255	5-4	②	改善
						04 遠距離通学者等通学経費	515	4,424	5-3	②	改善
				03 学校保健衛生管理経費	01 健康管理経費	516	9,674	5-4	①	継続	
				04 学校管理用備品整備事業	01 学校管理用備品整備事業	517	4,396	5-4	①	改善	
				05 施設整備事業	01 施設改修事業	518	99,762	5-4	②	改善	
				07 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	—	9,871	—	—	—	
			02 教育振興費	01 教育振興経費	01 就学奨励費	519	24,956	5-3	②	改善	
					02 教材・教具整備費	520	14,135	5-4	①	改善	
					03 中学校クラブ遠征参加経費	521	4,785	5-3	②	継続	
			03 新型感染症対策費	01 新型感染症対策事業	01 施設改修事業	522	13,759	5-4	②	完了	
					02 一般管理運営経費	523	11,203	5-4	②	継続	
		04	幼稚園費	01 幼稚園費	01 職員人件費	—	45,100	—	—	—	
					02 園管理経費	01 園管理経費	524	8,569	1-6	②	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性
								施策	基本事業	
					04 施設改修事業	525	880	1-6	②	充実
				05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	24,159	-	-	-
	05 社会教育費	01 社会教育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	150,314	-	-	-
			02 社会教育推進経費	01 成人式開催経費	01 成人式開催経費	526	2,127	5-5	①	継続
				02 社会教育推進経費	02 社会教育推進経費	527	645	5-5	①	継続
			03 生涯学習推進事業	01 生涯学習推進啓発事業	01 生涯学習推進啓発事業	528	28,112	5-5	①	継続
			04 生涯学習施設維持管理経費	02 たわらや維持管理経費	02 たわらや維持管理経費	529	878	5-5	①	改善
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,852	-	-	-
		02 文化財保護費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	01 文化財保存経費	530	8,165	6-4	①	改善
				04 文化財保存事業	04 文化財保存事業	531	12,767	6-4	①	改善
			02 文化施設維持管理事業	03 大山田郷土資料館維持管理経費	03 大山田郷土資料館維持管理経費	532	593	6-4	①	継続
				05 文化財施設維持管理経費	05 文化財施設維持管理経費	533	25,965	6-4	①	継続
				06 文化財等保存管理施設維持管理経費	06 文化財等保存管理施設維持管理経費	534	2,200	6-4	①	改善
			03 文化財調査事業	01 民間等受託発掘調査経費	01 民間等受託発掘調査経費	535	0	6-4	①	改善
			04 文化財保存整備事業	02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	02 歴史的風致維持向上計画進捗管理事業	536	1,080	6-4	①	継続
				03 国史跡伊賀国跡保存整備事業	03 国史跡伊賀国跡保存整備事業	537	58,578	6-4	①	継続
				05 伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	05 伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業	538	246	6-4	①	継続
			05 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費	01 歴史資料保存管理経費	539	866	6-4	④	継続
			06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,427	-	-	-
		03 同和教育費	02 同和教育研究推進事業	01 同和教育研究推進事業	01 同和教育研究推進事業	540	7,449	5-1	①	継続
			03 同和問題啓発事業	01 同和問題啓発事業	01 同和問題啓発事業	541	143	5-2	②	継続
			04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	2,350	-	-	-
		04 青少年育成費	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	01 青少年健全育成事業	542	3,540	5-5	④	改善
				02 放課後子ども教室推進事業	02 放課後子ども教室推進事業	543	2,158	5-5	①	継続
				03 学校支援地域本部推進事業	03 学校支援地域本部推進事業	544	575	5-5	④	継続
			02 青少年センター運営経費	01 青少年センター運営経費	01 青少年センター運営経費	545	607	5-5	④	継続
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	5,336	-	-	-
		05 公民館費	01 公民館管理経費	01 公民館管理経費	01 公民館管理経費	546	278	5-5	①	継続
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	61,416	-	-	-
		06 図書館費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	01 図書館管理経費	547	85,671	5-5	②	充実
			02 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	01 図書室運営管理経費	548	11,854	5-5	②	充実
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,001	-	-	-
		07 教育集会所費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	01 教育集会所管理経費	549	6,867	5-2	②	継続
			02 教育集会所事業	01 人権教育推進事業	01 人権教育推進事業	550	5,208	5-2	②	継続
				03 教育集会所交流事業	03 教育集会所交流事業	551	528	5-2	②	充実
			03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	31,073	-	-	-
		06 保健体育費	01 保健体育総務費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	45,400	-	-	-
				02 一般事務経費	01 一般事務経費	552	2,362	6-5	①	改善
				03 スポーツ活動振興事業	01 スポーツ活動振興事業	553	21,527	6-5	①	改善
			06 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	726	-	-	-
			02 学校給食管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	61,465	-	-	-
				02 学校給食管理経費	01 学校給食管理経費	554	100,753	5-4	②	改善
				02 給食センター管理運営経費	02 給食センター管理運営経費	555	299,011	5-4	②	改善
			05 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	7,405	-	-	-
			03 社会体育施設費	01 体育施設管理運営経費	01 体育施設維持管理経費	556	162,517	6-5	②	改善
				02 体育施設整備事業	01 体育施設整備事業	557	8,867	6-5	②	改善
	11 災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧費	01 農林施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生農林施設災害復旧事業	558	1,780	-	-	継続
					02 (単独)現年発生農林施設災害復旧事業	559	10,767	-	-	継続
		02 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧費	01 公共土木施設災害復旧事業	01 (補助)現年発生公共土木施設災害復旧事業	560	44,895	-	-	継続
					02 (単独)現年発生公共土木施設災害復旧事業	561	28,114	-	-	継続
		03 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧費	01 その他公共・公用施設災害復旧事業	01 (単独)現年発生その他公共・公用施設災害復旧事業	562	1,298	7-2	①	継続
	12 公債費	01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	563	5,514,716	-	-	継続
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	564	223,524	-	-	継続
			03 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	565	6	-	-	継続
	13 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	566	0	-	-	継続
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	63,520	-	-	-
				02 一般管理費	01 一般管理費	567	35,754	1-2	③	継続

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本事業		
	02 徴税费	03 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	01 運営協議会費	571	298	1-2	③	継続	
			02 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及費	572	460	1-2	③	改善	
			01 療養諸費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	01 一般被保険者療養給付費	573	5,355,546	1-2	③	改善
				02 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	01 一般被保険者療養費	574	33,710	1-2	③	継続
		02 高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	01 一般被保険者高額療養費	576	717,586	1-2	③	継続	
			02 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	01 一般被保険者高額介護合算療養費	577	397	1-2	③	継続	
		03 移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	01 一般被保険者移送費	578	0	1-2	③	継続	
		04 出産育児諸費	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	01 出産育児一時金	579	18,956	1-2	①	継続	
		05 葬祭諸費	01 葬祭費	01 葬祭費	01 葬祭費	580	5,000	1-2	③	継続	
		06 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	01 傷病手当金	581	853	1-2	③	縮小	
	03 国民健康保険事業費納付金	01 医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	01 一般被保険者医療給付費分	582	1,484,104	1-2	③	継続	
			02 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	01 退職被保険者等医療給付費分	583	827	1-2	③	廃止	
		02 後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分	584	477,995	1-2	③	継続	
	04 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	586	65,183	1-3	②	改善	
			02 保健事業費	01 保健衛生普及費	01 保健衛生普及費	587	22,488	1-3	②	改善	
	05 公債費	01 公債費	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	588	0	1-2	③	継続	
	06 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	01 一般被保険者保険税還付金	589	8,545	1-2	③	継続	
			02 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	01 退職被保険者等保険税還付金	590	0	1-2	③	縮小	
			03 償還金	01 償還金	01 償還金	591	35,624	1-2	③	継続	
	07 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	592	0	1-2	③	継続	
	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定診療所費)	01 総務費	01 施設管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	40,097	-	-	-
				02 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	593	4,505	1-2	③	縮小
				03 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,384	-	-	-
				02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	594	72	1-2	③	継続
		02 医業費	01 医業費	01 医療用機械器具	01 医療用機械器具費	01 医療用機械器具費	595	3,064	1-2	③	縮小
				02 医療用消耗器材	01 医療用消耗器材費	01 医療用消耗器材費	596	83	1-2	③	縮小
03 医薬品衛生材料				01 医薬品衛生材料費	01 医薬品衛生材料費	597	21,181	1-2	③	縮小	
04 医業諸費				01 医業諸費	01 医業諸費	598	732	1-2	③	縮小	
03 公債費		01 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	01 市債元金償還金	599	1,914	1-2	③	完了	
			02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	600	63	1-2	③	完了	
	03 一時借入金利子		01 一時借入金利子	01 一時借入金利子	601	0	1-2	③	継続		
04 予備費	01 予備費	01 予備費	01 予備費	-	0	-	-	-			
05 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	602	140,572	1-2	③	継続		
住宅新築資金等貸付特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	01 一般管理費	603	1,822	5-2	①	改善	
			02 公債費	01 市債元金	01 市債元金償還金	604	1,416	5-2	①	完了	
	02 市債利子	01 市債利子	01 市債利子	605	20	5-2	①	完了			
03 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	01 前年度繰上充用金	606	28,367	5-2	①	完了		
駐車場事業特別会計	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	01 駐車場事業費	607	41,192	7-2	②	充実	
			02 予備費	01 予備費	01 予備費	608	0	-	-	継続	
介護保険事業特別会計	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	01 職員人件費	01 職員人件費	-	127,885	-	-	-	
			02 一般管理経費	01 一般管理経費	01 一般管理経費	609	185,929	1-4	④	継続	
			03 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	01 地域医療介護総合確保基金事業	610	64,085	1-4	④	改善	
			04 会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	01 短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,846	-	-	-	
			05 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	01 地域介護・福祉空間整備等事業費	611	16,033	1-4	④	継続	
			02 連合会負担金	01 連合会負担金	01 連合会負担金	612	164	1-4	④	継続	

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性	
								施策	基本 事業		
		02 徴収費	01 賦課徴収費	01 賦課徴収経費	01 賦課徴収経費	613	10,617	1-4	④	改善	
		03 介護認定審査会費	01 介護認定審査会費	01 介護認定審査会経費	01 介護認定審査会経費	614	47,517	1-4	④	改善	
			02 認定調査等費	01 認定調査等経費	01 認定調査等経費	615	2,061	1-4	④	改善	
		04 趣旨普及費	01 趣旨普及費	01 趣旨普及経費	01 趣旨普及経費	616	0	1-4	④	改善	
02	保険給付費		01 介護サービス等諸費	01 在宅介護サービス給付費	01 在宅介護サービス給付費	01 在宅介護サービス給付費	617	3,275,097	1-4	④	継続
		02 特例在宅介護サービス給付費		01 特例在宅介護サービス給付費	01 特例在宅介護サービス給付費	618	0	1-4	④	継続	
			03 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	01 地域密着型介護サービス給付費	619	893,276	1-4	④	継続	
			04 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	01 特例地域密着型介護サービス給付費	620	0	1-4	④	継続	
			05 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	01 施設介護サービス給付費	621	3,765,991	1-4	④	継続	
			06 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	01 特例施設介護サービス給付費	622	0	1-4	④	継続	
			07 在宅介護福祉用具購入費	01 在宅介護福祉用具購入費	01 在宅介護福祉用具購入費	623	9,415	1-4	④	継続	
			08 在宅介護住宅改修費	01 在宅介護住宅改修費	01 在宅介護住宅改修費	624	17,903	1-4	④	継続	
			09 在宅介護サービス計画給付費	01 在宅介護サービス計画給付費	01 在宅介護サービス計画給付費	625	429,929	1-4	④	継続	
			10 特例在宅介護サービス計画給付費	01 特例在宅介護サービス計画給付費	01 特例在宅介護サービス計画給付費	626	0	1-4	④	継続	
		02 介護予防サービス等諸費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	01 介護予防サービス給付費	627	148,738	1-4	④	継続	
			02 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	01 特例介護予防サービス給付費	628	0	1-4	④	継続	
			03 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	01 介護予防福祉用具購入費	629	2,866	1-4	④	継続	
			04 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	01 介護予防住宅改修費	630	13,854	1-4	④	継続	
			05 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	01 介護予防サービス計画給付費	631	39,838	1-4	④	継続	
			06 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	01 特例介護予防サービス計画給付費	632	0	1-4	④	継続	
			07 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	01 地域密着型介護予防サービス給付費	633	6,459	1-4	④	継続	
			08 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	634	0	1-4	④	継続	
		03 その他諸費	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	01 審査支払い手数料	635	7,113	1-4	④	継続	
		04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	01 高額介護サービス費	636	197,930	1-4	④	継続	
			02 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	01 高額介護予防サービス費	637	88	1-4	④	継続	
		05 高額医療合算介護サービス等費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	01 高額医療合算介護サービス費	638	33,250	1-4	④	継続	
			02 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	01 高額医療合算介護予防サービス費	639	0	1-4	④	継続	
		06 市町村特別給付費	01 市町村特別給付費	01 介護用品等給付費	01 介護用品等給付費	640	25,295	1-4	④	改善	
			02 生活管理指導事業費	01 生活管理指導事業費	01 生活管理指導短期宿泊事業費	641	232	1-4	④	継続	
		07 特定入所者介護サービス等費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	01 特定入所者介護サービス給付費	642	322,159	1-4	④	継続	
			02 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	01 特例特定入所者介護サービス給付費	643	0	1-4	④	継続	
			03 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	01 特定入所者介護予防サービス費	644	305	1-4	④	継続	
			04 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	01 特例特定入所者介護予防サービス費	645	0	1-4	④	継続	
	03 地域支援事業費	01 包括的支援事業・任意事業費	01 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	02 地域ケア会議事業費	01 地域ケア会議事業費	646	51	1-1	②	充実	
				02 任意事業費	01 任意事業費	01 地域自立生活支援事業	647	19,092	1-4	③	改善
						02 家族介護支援事業	648	878	1-4	③	改善
						03 福祉用具・住宅改修支援事業	649	16	1-4	④	改善

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

会計	款	項	目	大事業	中事業	頁	決算額 (千円)	第3次基本計画		方向性											
								施策	基本事業												
						04	成年後見制度利用支援事業	650	963	1-4	③	改善									
						05	介護給付費等費用適正化事業	651	1,620	1-4	④	改善									
						06	認知症支援事業	652	9,256	1-4	②	充実									
						02	会計年度任用職員人件費	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,867	-	-	-							
						03	在宅医療・介護連携推進事業	01	在宅医療・介護連携推進事業	01	保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	653	818	1-2	②	充実					
						02	介護予防・生活支援サービス事業費	01	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	01	介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活)	654	185,522	1-4	④	継続					
						02		介護予防ケアマネジメント事業費	01	介護予防ケアマネジメント事業費	655	4,831	1-4	④	充実						
						03	一般介護予防事業費	01	一般介護予防事業費	01	一般介護予防事業費	656	4,982	1-4	④	改善					
										02	会計年度任用職員人件費	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	20,482	-	-	-			
						02	その他諸費	01	審査支払手数料	01	介護予防普及啓発事業費	657	0	1-4	④	充実					
										01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,390	-	-	-					
						04	介護予防支援事業費	01	介護予防支援事業費	01	審査支払手数料	658	501	1-4	④	継続					
										01	介護予防支援事業費	01	介護予防支援事業費	659	13,308	1-4	④	充実			
						05	基金積立金	01	基金積立金	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	20,585	-	-	-					
01	介護給付費準備基金積立金	01	介護給付費準備基金積立金	660	195,052					1-4	④	継続									
06	公債費	01	公債費	01	一時借入金利息	661	0	-	-	継続											
07	予備費	01	予備費	01	予備費	662	0	-	-	継続											
サービスエリア特別会計	01	総務費	01	一般管理費	01	サービスエリア施設管理費	01	施設管理経費	01	施設管理経費	663	27,720	3-5	①	改善						
							01	予備費	01	予備費	664	0	-	-	継続						
後期高齢者医療特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	01	職員人件費	01	職員人件費	-	21,205	-	-	-						
							02	一般管理経費	01	一般管理経費	665	3,485	1-4	①	改善						
							03	会計年度任用職員人件費	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	3,663	-	-	-						
							02	徴収費	01	徴収費	01	徴収経費	666	4,210	1-2	③	改善				
02	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	01	後期高齢者医療広域連合納付金	667	1,265,963	1-2	③	継続									
03	諸支支出金	01	償還金及び還付加算金	01	保険料還付金	01	保険料還付金	01	保険料還付金	668	638	1-2	③	継続							
				01	還付加算金	01	還付加算金	669	4	1-2	③	継続									
04	予備費	01	予備費	01	予備費	01	予備費	670	0	1-2	③	継続									
島ヶ原財産区特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	01	一般管理経費	01	一般管理経費	671	20,374	3-3	②	継続						
							02	会計年度任用職員人件費	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	1,579	-	-	-						
							02	財産費	01	財産区有林造成	01	財産区有林造成事業	672	4,208	3-3	②	継続				
							02	会計年度任用職員人件費	01	短時間勤務会計年度任用職員人件費	-	4,458	-	-	-						
03	公債費	01	公債費	01	一時借入金利息	673	0	-	-	継続											
04	予備費	01	予備費	01	予備費	674	0	3-3	①	継続											
大山田財産区特別会計	01	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	01	一般管理経費	01	一般管理経費	675	9,487	3-3	②	改善						
							02	財産費	01	財産管理費	01	財産管理経費	01	財産管理経費	676	355	3-3	②	改善		
											01	財産造成費	01	財産区有林造成費	01	財産区有林造成事業	677	531	3-3	②	改善
							03	公債費	01	公債費	01	一時借入金利息	-	0	-	-	-				
04	予備費	01	予備費	01	予備費	-	0	-	-	-											
柘植財産区特別会計	01	議会費	01	議会費	01	議会費	01	議会運営費	01	議会運営費	-	457	-	-	-						
							02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	01	一般管理経費	01	一般管理経費	-	41	-	-	-
													01	管理費	01	管理費	-	378	-	-	-
							04	予備費	01	予備費	01	予備費	-	0	-	-	-				

※決算額と事務事業評価シート直接事業費合計額に整合が欠けるのは、端数処理によって生じたものである。

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-細目-細々目		
	政策	000	みんなでめざすまちづくりの方向や目的を記載	平成	年度～令和	年度	直接事業費を支出する予算費目
	施策	0000	政策を実現するために、みんなで取り組む方策	担当 部署	部・課	等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	施策を構成する評価の対象としている事務事業の名称を記載しています			○○課	課長	○○ ○○ 0595-00-0000

事務事業の概要	対象	この事務事業によって直接働きかける相手やもの	
	目的	この事務事業を行うことによって、残したい結果や目指そうとする成果	
	法令根拠等	この事務事業を行う根拠となる法律や条例、計画等を記入してください。	
	内容	令和4年度に実施した事業の実績内容を記載しています。	
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 事業によって、「経費、金額、摘要」「工事名、金額、摘要」「研修名、人数、経費」などを記載しています。 </div>			

合併以前に開始された事業は、開始年度を平成16年度としています。また、終了年度は、第3次基本計画の最終年度である令和6年度までの年度を設定していますが、法定受託事務などの終了予定がない事業は空白となっています。

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金				
		地方債					
		その他					
		一般財源					
		合計(A)	0	0	0	0	
	事業費	正規職員	業務量				
			人件費				
		再任用職員	業務量				
			人件費				
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人
		人件費					
		小計(B)	0	0	0	0	
		合計(A+B)	0	0	0	0	
	市民1人当たりのコスト(円)	0	0	0	0		

令和3年度の決算額、令和4年度の当初予算額と決算額、令和5年度の当初予算額を記載しています。数字の単位未満は四捨五入しており、決算書の額と一致しない場合があります。

この事務事業に対して1年間にかけた(かける)おおよその人件費です。なお、各人件費は、人事異動での職員年齢の変化による影響を出さないよう、平均給与によって算出しています。

指標	この事務事業の目的の達成度を数値化して表すための指標です。また、「達成」は	
	①増加を目指す指標の場合…	目標達成状況 = 令和4年度実績値 ÷ 令和4年度目標値
	②減少を目指す指標の場合…	目標達成状況 = 令和4年度目標値 ÷ 令和4年度実績値
	③累積値を目標値に設定する場合…	目標達成状況 = (令和4年度実績値 - 令和3年度実績値) ÷ (令和4年度目標値 - 令和3年度目標値) で算出しています。

方向	この事務事業に今後どの程度力を注いでいくのかを示しています。
	課題 改善案
この事務事業の目的を達成するための課題や改善提案を記載しています。事業によっては具体的な改善内容を記入しています。	

「方向」について

事務事業の令和5年度以降の方向性を示しています。

方向性	今後の方向性
充 実	成果を更に上げるため、または社会情勢などから需要の増加等に伴い、より注力するもの
継 続	必要性、有効性、効率性から判断して、改善する余地がない最適な状態のもの
改 善	十分な成果を得られているので、効率性を追求するもの
縮 小	投入される費用に見合った成果を得られていないので、生産性を追及するもの
統 合	目的など類似性の高い他の事業と統合することで効率化を図るもの
廃 止	事業開始当初と社会経済情勢が変化し事務事業の必要性、有効性が薄れ、行政が実施する必要性などが無くなったため、（3年以内に）廃止するもの
完 了	事業計画期間の終年が到来したもの
民間委託	全部または一部を民間に委託することで、サービス水準を維持または向上したまま、費用対効果の向上も図るもの
民間活力導入	市民の自主的な活動の支援と促進に努める、または、市民の活動を取り入れながら実施することで、より効果的・効率的に実施するもの

※ 繰越予算による事業は「完了」を選択しています。

一般会計・歳出の目的別決算状況

区	分	予算額	決算額	執行率	構成比
		千円	千円	%	%
議	会 費	276,257	270,192	97.8	0.6
総	務 費	8,786,105	7,735,037	88.0	17.1
民	生 費	16,082,035	15,321,780	95.3	33.8
衛	生 費	5,068,842	4,732,934	93.4	10.4
労	働 費	61,311	60,377	98.5	0.1
農	林 業 費	2,828,718	2,376,460	84.0	5.2
商	工 費	1,186,504	1,134,563	95.6	2.5
土	木 費	3,142,885	2,736,725	87.1	6.0
消	防 費	1,958,046	1,749,211	89.3	3.9
教	育 費	4,252,738	3,472,356	81.6	7.6
災	害 復 旧 費	359,594	86,854	24.2	0.2
公	債 費	5,739,240	5,738,246	100.0	12.6
予	備 費	30,000	0	0.0	0.0
	計	49,772,275	45,414,735	91.2	100.0

整理番号
1 -

決算書頁
125

(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大)03議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業
	999	施策なし	H16	年度～ R6 年度	01-01-01-01-03-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会運営一般経費		市議会事務局議事課	課長 松山 英稔 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	市民及び市議会議員		
	目的	地方自治法の規定に基づく議会運営を行い、市民に開かれた議会を目指す		
	根拠法令等	地方自治法第138条第2項、伊賀市議会基本条例		
	内容	<p>○政策形成・立案能力向上研修 1回開催</p> <p>○市議会会議録作成等業務委託（委託先：神戸綜合速記(株)）</p> <p>本会議(定例会及び臨時会)、議員全員協議会、各常任委員会等の会議録を作成し情報公開するとともに、市民がいつでも議会の審議内容を閲覧できる環境を整備した。</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報償費	145,000円	議員研修講師謝礼ほか	
	旅費	926,445円	議員費用弁償ほか	
	交際費	30,000円	慰霊祭供花料(6回)	
	需用費	629,548円	消耗品、燃料費ほか	
	役務費	166,724円	通信運搬費、議場席札作成	
	委託料	2,184,750円	議員健康診断等委託料、市議会会議録作成等業務委託	
	使用料及び賃借料	5,662,456円	有料道路通行料、機械器具借上料、システム等借上料	
	備品購入費	10,285円	机	
	負担金、補助及び交付金	589,333円	全国市議会議長会負担金ほか	
	計	10,344,541円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0		2,650		2,587		0		その他財源：全国市議会議長会会議出席交付金、健康診断本人負担金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	69		99		105		113		
	一般財源	5,069		11,674		7,653		10,971		
	合計(A)	5,138		14,423		10,345		11,084		
事業費 人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人		
		人件費	23,292	23,211	23,211	23,115	23,115	23,115		
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)		23,292	23,211	23,211	23,115	23,115	23,115		
	合計(A+B)		28,430	37,634	33,556	34,199	34,199	34,199		
	市民1人当たりのコスト(円)		319	429	383	396	396	396		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	-	-	/	/	

方向	充実	課題	議員の更なる政策立案能力等の向上を図るため、議員研修の充実強化を図る。 DXの推進や新型コロナウイルス感染症等有事の際における議会の業務継続の維持に向けた対策を検討する必要がある。
		改善案	I 政策形成・立案能力向上研修、人権研修を継続して実施する。 II 新型コロナウイルス感染症その他重大な感染症のまん延や災害の発生等における議会運営の維持を図るため、オンライン会議の開催に向けた環境を整備する。

整理番号
2 -

決算書頁
125

(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	999	施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-01-01-01-03-02
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	行政視察・政務活動等経費		市議会事務局議事課	課長 松山 英稔 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市議会(市議会議員)		
	目的	議員による政策提言、議会活性化、審議能力の向上を支援します		
	根拠法令等	地方自治法第100条第14項から第16項、伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例		
	内容	○政務活動費 伊賀市議会政務活動費の交付に関する条例等に基づき、議員の調査研究に資するための必要な経費の一部として、議員1人につき年額240,000円を交付しています。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	旅費	102,980円	全国市議会議長会研究フォーラム旅費ほか	
	使用料及び賃借料	1,000円	駐車場借上料	
	負担金、補助及び交付金	2,345,149円	全国市議会議長会研究フォーラム参加費、 政務活動費 議員21人分(全22人中)	
	計	2,449,129円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	1,356	8,615	2,449	8,702	2,449	8,702	8,702		
		合計(A)	1,356	8,615	2,449	8,702	2,449	8,702	8,702		
	人件費	正規職員	業務量	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人	1.30 人		
			人件費	10,094	10,059	10,059	10,017	10,017	10,017		10,017
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0	0	0	0			
	小計(B)	10,094	10,059	10,059	10,017	10,059	10,017	10,017			
	合計(A+B)	11,450	18,674	12,508	18,719	12,508	18,719	18,719			
	市民1人当たりのコスト(円)	129	213	143	217	143	217	217			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	議員の活動や実績を数値化することができないため	達成	-	-	-	-	

方向	充実	課題	【行政視察】今後、DXの推進を踏まえ行政視察の新たな手法の検討も必要であると考えます。 【政務活動費】近年、政務活動費に対する市民の関心も高まっていることから、支出は常に使途の透明性の確保に努める必要性があります。
		改善案	I【行政視察】オンライン視察など、可能な方法で視察を行います。 【政務活動費】議員活動の多様化により、必要に応じて「政務活動費の手引き」の見直しを行います。

整理番号
3 -

決算書頁
125

(会計)01一般会計(款)01議会費(項)01議会費(目)01議会費(大事業)03議会運営費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-01-01-01-03-03
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	議会広報経費	担当部署	市議会事務局議事課	課長 松山 英稔 0595-22-9687

事務事業の概要	対象	伊賀市民																
	目的	議会の情報提供の充実を図り、市政・まちづくりへの市民参加を促進する																
	根拠法令等																	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ○市議会だより 市議会だよりを年4回発行(各戸配布)しました。(35,000部×4回) ○ケーブルテレビ放送 市議会中継を26日放送しました。(本会議20日、予算常任委員会6日) ○会議録検索システム 本会議及び各常任委員会の会議録をホームページで公開しました。 ○YouTube「伊賀市議会チャンネル」を開設 本会議、各常任委員会等の審議・審査等の状況を録画配信しました。 (総再生回数:19,304回、チャンネル登録者数:183人) ○伊賀市議会LINE公式アカウント」を開設 伊賀市議会に関する情報を発信しました。(友だち登録者数:202人) 																
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>1,946,560円</td> <td>市議会だより</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>9,684,400円</td> <td>会議録検索システム業務委託料 委託先:神戸総合速記(株) 963,600円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>議会中継等放送委託料 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 8,720,800円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,630,960円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	1,946,560円	市議会だより	委託料	9,684,400円	会議録検索システム業務委託料 委託先:神戸総合速記(株) 963,600円			議会中継等放送委託料 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 8,720,800円	計	11,630,960円			
経費	金額	摘要																
需用費	1,946,560円	市議会だより																
委託料	9,684,400円	会議録検索システム業務委託料 委託先:神戸総合速記(株) 963,600円																
		議会中継等放送委託料 委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株) 8,720,800円																
計	11,630,960円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	11,383	13,412	11,631	13,856				
		合計(A)	11,383	13,412	11,631	13,856				
	人件費	正規職員	業務量	1.70 人	1.70 人	1.70 人	1.70 人			
			人件費	13,199	13,153	13,153	13,099			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	13,199	13,153	13,153	13,099					
	合計(A+B)	24,582	26,565	24,784	26,955					
	市民1人当たりのコスト(円)	276	303	283	312					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀市議会チャンネル登録者数		市民が議会中継を見る機会を増やし、議会に関心を持ってもらう。	人	目標	130	154	190
					実績	118	183	
指標化できない成果			達成	91%	119%			

方向	充実	<p>市議会の情報発信方法について、利便性、費用対効果等を含め、より市民に有効な広報活動を検討する必要がある。広報手段の一つである「市議会だより」について、読みやすく分かり易い紙面、また、議会に関心を持ってもらえる紙面となっているかを検討する必要がある。議会報告会の重要性を再認識し、「議会報告会」の運用を見直した「地域意見交換会」を継続して試行実施し、広聴機能について、幅広い年代層からの意見を聞く必要がある。</p>
	改善案	<p>I 市議会だよりの充実を目指し、積極的に広報研修に参加するほか、編集技術の向上等先進市の視察等を行う。また、広聴機能の充実を図るため、地域意見交換会だけでなく、タウンミーティングなどの新たな手法を検討する。</p>

整理番号
4 -

決算書頁
127

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-03-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	一般管理経費	総務部総務課	評価責任者・連絡先 課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市民等		
	目的	庁内全般に係る事務や財産管理等を適正に行う。		
	根拠法令等			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市入札等監視委員会、指定管理者選定委員会を開催しました。 庁内のコピー機等の維持管理を行いました。 庁内の郵便料金、電話料金等を支払いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	その他の委員報酬等	114,000円	伊賀市入札等監視委員会委員報酬等	
	消耗品費	16,726,189円	コピー機印刷料金、コピー機用消耗品等	
	燃料費	573,312円	公用車燃料代等	
	通信運搬費	47,492,054円	電話料金、郵便料金等	
	その他委託料	4,484,920円	例規類集データ更新委託料、弁護士業務委託料	
	機械器具借上料	3,244,583円	コピー機賃借料等	
	負担金	187,620円	三重県安全運転管理協議会負担金等	
	システム等使用料	10,639,302円	電子入札システム使用料、行政情報サービス「iJAMP」利用料等	
	その他経費	4,120,015円		
	計	87,581,995円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		複写料、私用電話料
	地方債	0		0		0		0		
	その他	98		46		69		38		
	一般財源	78,453		92,340		87,513		89,917		
	合計(A)	78,551		92,386		87,582		89,955		
事業費	正規職員	業務量	9.29 人	8.82 人	10.32 人	10.33 人				
		人件費	72,128	68,241	79,846	79,593				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.12 人	0.12 人				
		人件費	0	0	431	423				
	会計年度任用職員	業務量	0.90 人	0.90 人	0.33 人	0.33 人				
		人件費	1,437	1,456	534	555				
小計(B)	73,565	69,697	80,811	80,571						
合計(A+B)	152,116	162,083	168,393	170,526						
市民1人当たりのコスト(円)		1,705	1,847	1,919	1,974					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	-	-	-	-	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
5 -

決算書頁
127

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)03一般管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-03-02
	基本事業	③ 情報公開・個人情報保護	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報公開、個人情報保護推進経費	担当部署	総務部総務課	課長 奥田 泰也 0595-22-9601

事務事業の概要	対象	市民等																								
	目的	市民等が求める行政情報を求める時期に公開し、知る権利を保障する。市が保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、個人の権利利益を保護する。																								
	根拠法令等	伊賀市情報公開条例、伊賀市個人情報保護条例																								
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市情報公開条例による行政情報の公開を行いました。情報公開請求件数319件、公開141件、部分公開160件、非公開2件、不存在16件、在否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率94.4% 個人情報の適正な取扱いに資するため、伊賀市個人情報保護条例による個人情報の開示を行いました。個人情報開示請求件数27件、公開15件、部分公開12件、非公開0件、不存在0件、在否応答拒否0件、取り下げ0件。公開率100.0% 伊賀市情報公開条例及び伊賀市個人情報保護条例の適正な運用を図るため、伊賀市情報公開・個人情報保護審査会を開催しました。開催回数:5回 新規採用職員を対象とした研修及び庶務担当者を対象とした研修を行いました。 個人情報保護法の改正に伴い、市条例等の改廃や制度運用の見直しを図りました。また、職員を対象に新制度に関する研修会を開催しました。 																								
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の委員報酬等</td> <td>132,000円</td> <td>情報公開・個人情報保護審査会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>42,328円</td> <td>情報公開・個人情報保護審査会委員旅費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,520円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他委託料</td> <td>715,000円</td> <td>個人情報保護制度に係る法移行支援業務委託料</td> </tr> <tr> <td>有料道路通行料</td> <td>2,080円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>31,900円</td> <td>研修会等参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>926,828円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	その他の委員報酬等	132,000円	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	旅費	42,328円	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費	消耗品費	3,520円		その他委託料	715,000円	個人情報保護制度に係る法移行支援業務委託料	有料道路通行料	2,080円		負担金	31,900円	研修会等参加負担金	計	926,828円		
経費	金額	摘要																								
その他の委員報酬等	132,000円	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬																								
旅費	42,328円	情報公開・個人情報保護審査会委員旅費																								
消耗品費	3,520円																									
その他委託料	715,000円	個人情報保護制度に係る法移行支援業務委託料																								
有料道路通行料	2,080円																									
負担金	31,900円	研修会等参加負担金																								
計	926,828円																									

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	複写料	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	36	10	20	10	20	10	10		
		一般財源	126	1,336	907	1,336	907	1,336	315		
		合計(A)	162	1,346	927	1,346	927	1,346	325		
	人件費	正規職員	業務量	1.04 人	0.50 人	0.40 人	0.50 人	0.40 人	0.50 人		
			人件費	8,075	3,869	3,095	8,075	3,095	3,853		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費	0	0	0	0	0	0	0				
小計(B)	8,075	3,869	3,095	8,075	3,095	3,853					
合計(A+B)	8,237	5,215	4,022	8,237	4,022	5,215	4,178				
市民1人当たりのコスト(円)	93	60	46	93	60	46	93	49			

指標	指標名	指標の説明	単位	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	情報公開・個人情報保護審査会で決定が妥当でないと判断された件数	行政情報の公開と保有個人情報の開示について、法令に則り適正に実施する。	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	3		
指標化できない成果			達成	100%	25%			

方向	改善課題	<p>成果指標の令和4年度実績の3件は、全て令和3年度中の原決定に対する審査請求について、令和4年度に答申があったものである。</p> <p>令和4年度中になされた決定に対する審査請求はなかったが、情報公開制度を安定して適切に運用するためには、職員全体が制度に対する理解を深め、能力を向上させる必要がある。</p>
	改善案	<p>令和4年度においては、庶務担当者向け研修や法改正に伴う研修を実施したが、希望者のみを対象として実施したため、全所属の職員が情報公開、個人情報保護に関する知識を習得するには至らなかった。このことから、次年度においては、全所属を対象に研修を実施するなど、全ての所属の職員が適正に判断できる知識を習得できるよう研修方法や周知方法を改善する。</p>

整理番号
6 -

決算書頁
129

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-04-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	部・課名等
	事務事業名	庁舎維持管理経費	財務部管財課	評価責任者・連絡先 課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	庁舎維持管理		
	目的	庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理に努める		
	根拠法令等	伊賀市庁舎管理規則		
	内容	本庁・各支所の光熱水費等、日常的な管理に要する経費を執行するとともに、関係法令に基づき、各種設備(消防設備・空調設備・電気設備等)の保守点検、不良箇所の修繕及び定期的な清掃を行い、安全かつ快適な環境を来庁者、職員に提供しました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	光熱水費	39,346,060円	電気・ガス・水道	
	修繕料	1,185,140円	庁舎施設修繕	
	委託料	102,801,124円	庁舎維持管理委託料 39,019,200円 電話及び各種設備保守点検委託料 5,647,180円 庁舎等清掃業務委託料 23,480,285円 警備委託料 31,126,480円 その他委託料(樹木等緑地管理業務ほか) 3,527,979円	
	使用料及び賃借料	10,803,467円	土地建物借上料、機械器具借上料ほか	
	工事請負費	627,220円	庁舎設備設置工事ほか	
	その他事務費	2,356,545円	消耗品費、燃料費、手数料、備品購入費、負担金	
	計	157,119,556円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	その他財源 ・職員駐車場収入 11,105,000円 ・電気ガス等使用料 885,652円 ・物品等売払代金 5,000円 ・使用料 12,000円 ・複写料 4,470円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	11,445	11,586	12,012	11,437					
	一般財源	124,455	149,366	145,108	155,033					
	合計(A)	135,900	160,952	157,120	166,470					
事業費	正規職員	業務量	3.14 人	3.34 人	3.13 人	2.75 人				
		人件費	24,379	25,842	24,217	21,189				
	再任用職員	業務量	0.06 人	0.00 人	0.04 人	0.04 人				
		人件費	212	0	144	141				
	会計年度任用職員	業務量	17.80 人	2.80 人	3.05 人	3.05 人				
人件費		28,409	4,528	4,932	5,121					
小計(B)	53,000	30,370	29,293	26,451						
合計(A+B)	188,900	191,322	186,413	192,921						
市民1人当たりのコスト(円)	2,117	2,180	2,124	2,233						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	維持管理経費のため指標化できない	達成	-	-	-	-	

方向	改善	課題	燃料価格高騰に伴い、電気料金が低い水準で推移することが懸念される中、庁舎維持管理経費を可能な限り節減することが必要となります。
	改善案		庁舎内の冷暖房時の適正管理などエネルギー削減を図るとともに、庁舎メンテナンスにおいても必要性、緊急性を精査し、長期的な観点に立ち計画的に実施します。

整理番号
7 -

決算書頁
129

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)04庁舎管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R2 年度～	R4 年度	01-02-01-01-04-04
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	庁舎移転経費	地域連携部青山支所		支所長 垣内 有美子 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山支所庁舎		
	目的	地域住民の活動拠点となる青山複合施設へ移転する		
	根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画		
	内容	・公共施設最適化計画に基づき青山支所、青山図書館、阿保地区市民センター、地域包括支援センター南部サテライトを複合化し、青山複合施設アオーネへ移転したことに伴い、開庁以降にしか設置することができない震度情報設備を旧青山支所庁舎から移設する工事を行いました。(JRCシステムサービス(株)中部支店)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	工事請負費	1,140,000円 1,524,200円	青山支所震度情報設備移設工事(繰越分) 青山支所震度情報設備移設工事	
	計	2,664,200円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	24,922	4,880	2,664	0	0	0	0	
		合計(A)	24,922	4,880	2,664	0	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	1.59 人	0.15 人	0.15 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	12,345	1,161	1,161	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	798	0	0	0	0	0	0	
	小計(B)		13,143	1,161	1,161	0	0	0	0	
合計(A+B)		38,065	6,041	3,825	0	0	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)			427	69	44	0	0	0	0	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業の進捗率	青山複合施設への移転に向けての進捗率	%	目標	95	100	-	-
				実績	95	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号
8 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)05秘書事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-05-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	秘書事務管理経費	担当部署	総務部秘書広報課	課長 川部 千佳 0595-22-9600

事務事業の概要	対象	市長・副市長、市民、各関係機関		
	目的	秘書業務を円滑に行う。		
	根拠法令等	伊賀市名誉市民条例、伊賀市表彰条例、伊賀市名誉市民選考・表彰審査委員会設置条例、政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開に関する法律、伊賀市長の資産等の公開に関する条例等		
	内容	<p>市長及び副市長の円滑な職務遂行を図るため、各諸業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長及び副市長の日程調整について、LoGoチャットPlusを導入しスケジュール管理と情報共有の効率化を図りました。 ・市長会に関する事務を行いました。 ・市長定例記者会見を12回、議会に係る記者会見を4回、臨時記者会見を2回開催しました。 ・市長の資産公開を行いました。 ・儀式・褒賞及び表彰について、伊賀市表彰条例に基づき市政功労賞4名と善行賞2名に表彰しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	48,000円	名誉市民選考・表彰審査委員会報酬	
	報償費	109,720円	各種記念品	
	旅費	336,836円	会議等旅費、委員会委員旅費、自家用車公用使用	
	交際費	78,500円	供花、懇談会会費	
	需用費	690,113円	消耗品、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料	
	役務費	27,590円	手数料、筆耕翻訳料	
	使用料及び賃借料	100,970円	有料道路通行料	
	負担金、補助及び交付金	1,368,000円	市長会等各負担金	
	計	2,759,729円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	2,661		3,576		2,760		3,729		
	合計(A)	2,661		3,576		2,760		3,729		
事業費	正規職員	業務量	3.98 人	3.98 人	4.41 人	4.41 人				
		人件費	30,901	30,794	34,121	33,980				
	再任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人				
		人件費	0	3,590	3,590	3,522				
	会計年度任用職員	業務量	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人				
		人件費	1,277	1,294	1,294	1,344				
小計(B)		32,178	35,678	39,005	38,846					
合計(A+B)		34,839	39,254	41,765	42,575					
市民1人当たりのコスト(円)			391	448	476	493				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	-	-	/	

方向	改善	課題	事務作業手法の固定化や事務の棚卸が行われないため、時間外勤務が増大している。
		改善案	事務の効率化、棚卸を進め、時間外勤務を縮減するなど働き方改革を進める。

整理番号
9 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-06-01
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成	担当部署		部・課名等
	事務事業名	人事管理一般経費	総務部人事課		評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	人事・給与に係る事務を適正且つ効率的に進める		
	根拠法令等	地方公務員法等		
	内容	<p>人事管理を円滑に進め、公務遂行環境を整備するため、人事・給与にかかる諸業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公務の効率的運営と適切な労務管理を行うための出退勤打刻システムの保守(【委託先】アマノ株式会社) ・人事評価制度をはじめとする各種人事制度の運用導入等にかかる検討及び実施(庁内職員による人事制度検討委員会の開催(2回)、人事制度検討委員会ワーキング部会の開催(2回)) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	1,400円	出張旅費	
	需用費	386,941円	消耗品費、印刷製本費	
	役務費	20,400円	通信運搬費	
	委託料	574,380円	システム保守委託料	
		107,452円	職員証作成委託料	
	積立金	566,553円	職員退職手当基金積立金	
	計	1,657,126円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		職員退職手当基金利子・運用収入、職員証再交付本人負担金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	990		624		575		571		
	一般財源	1,027		1,267		1,083		202,689		
	合計(A)	2,017		1,891		1,658		203,260		
事業費	正規職員	業務量	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人	2.45 人		
		人件費	19,022	18,956	18,956	18,878				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
人件費		0	0	0	0					
小計(B)	19,022	18,956	18,956	18,878						
合計(A+B)	21,039	20,847	20,614	222,138						
市民1人当たりのコスト(円)	236	238	235	2,571						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	-	-	/	/	

方向	改善課題	適正な人事管理を行うため出退勤システムを導入中であり、必要性の高い事業場においてカードリーダーを配置しています。引き続き円滑かつ有効な運用を行う必要があります。定年延長制度の導入といった状況の変化により、平成27年に策定した定員管理方針を見直す必要が生じています。
	改善案	出退勤システムについて、引き続き円滑かつ有効な運用に努めます。20年先を見据えた定員管理方針の見直しを進めます。

整理番号
10 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-06-02
	基本事業	② 職場環境の整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	職員福利厚生経費	担当部署	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																						
	目的	職員の福利厚生を行うことで職員の健康保持増進、勤労意欲および能力の向上を図る																						
	根拠法令等	地方公務員法第42条																						
	内容	<p>職員の健康管理、メンタルヘルス対策等職場の労働安全衛生に関する諸業務を行いました。</p> <p>(1)法で定められている健康診断等を、正規職員と常勤的勤務の会計年度任用職員に対して実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員巡回健康診断他(委託先:伊賀市立上野総合市民病院) 巡回健診 延べ926人 ・給食調理員腰痛・指曲がり検査(委託先:西田整形外科医院) 16人 <p>(2)職員のメンタルヘルス対策として、月2回程度、こころの健康相談室を開催しました。</p> <p>33人、延べ57名</p> <p>(3)市の規定で定められている保育士に対するスモック、給食調理員に対するエプロン等を購入し貸与しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場作業服 延べ397着 ・スモック等 187着 ・ジャージ 231着 ・調理服等 67着 ・安全靴 61足 																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>885,000円</td> <td>こころの健康相談室、臨床心理士謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>3,623,298円</td> <td>貸与被服、消耗品費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>6,420円</td> <td>傷害保険料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>8,599,165円</td> <td>健康診断等委託料、産業医委託料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>14,190円</td> <td>安全管理者選任時研修会参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,128,073円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	885,000円	こころの健康相談室、臨床心理士謝礼	需用費	3,623,298円	貸与被服、消耗品費	役務費	6,420円	傷害保険料	委託料	8,599,165円	健康診断等委託料、産業医委託料	負担金、補助金及び交付金	14,190円	安全管理者選任時研修会参加負担金	計	13,128,073円			
経費	金額	摘要																						
報償費	885,000円	こころの健康相談室、臨床心理士謝礼																						
需用費	3,623,298円	貸与被服、消耗品費																						
役務費	6,420円	傷害保険料																						
委託料	8,599,165円	健康診断等委託料、産業医委託料																						
負担金、補助金及び交付金	14,190円	安全管理者選任時研修会参加負担金																						
計	13,128,073円																							

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		0		0		健康診断本人負担金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	523		669		523		154		
	一般財源	13,020		13,625		12,606		13,719		
	合計(A)	13,543		14,294		13,129		13,873		
事業費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人	0.75 人		
		人件費	5,823	5,803	5,803	5,779				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人				
人件費		639	647	647	672					
小計(B)	6,462	6,450	6,450	6,451						
合計(A+B)	20,005	20,744	19,579	20,324						
市民1人当たりのコスト(円)	225	237	224	236						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	職員巡回健康診断受診率	職場で行う職員健康診断受診率(人間ドック受診者を除く)	%	目標	100	100	100	100
				実績	97.1	97.7		
指標化できない成果			達成	97.1	97.7			

方向	改善課題	少数ではあるが職員巡回健康診断または人間ドックを日程都合等でキャンセルした後、再受診していない職員がいる。法定であるとともに職員自身の健康確保にとって重要であるため全職員の受診が必須である。
	改善案	実施期間後、健康診断未受診となった職員については各自で受診するよう指導しているが、一度キャンセルとなった時点で再受診日を確定させるとともに、キャンセルが続く職員については所属長へも受診させるよう働きかけを行う。

整理番号
11 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-03
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成	担当部署	部・課名等
	事務事業名	職員採用試験経費	総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員採用試験の受験資格を満たす人		
	目的	市民に寄り添い市政を牽引する人材(人財)を確保するため、受験者数の拡大を図り、多様で質の高い人材を採用する		
	根拠法令等	地方公務員法、伊賀市職員採用試験委員会条例、伊賀市職員定員管理方針、伊賀市人材育成基本方針		
	内容	<p>事務職、技術職、保育士、学芸員、消防職、救急救命士の職員採用試験を実施しました。 また、令和4年度も前年度に引き続き、職員採用試験の一部を任意の日時及び場所で受験できるテストセンター方式で実施し、就職希望者の受験の機会を確保しました。</p> <p>①前期日程【事務職(上級)、保育士】 第1次試験 6月11～26日 第2次試験 7月23、24、30日 第3次試験 9月3、4日</p> <p>②後期日程【事務職(初級、職務経験者)、技術職(土木上級、土木初級、職務経験者)、上下水道事業技術職(上級、初級)、学芸員(埋蔵文化財、近世文化・文学)、消防職(上級、初級)、救急救命士】 第1次試験 9月10～28日 第2次試験 10月29、30日 第3次試験 11月26日</p> <p>③追加日程【技術職(土木上級、土木初級、職務経験者)、学芸員(近世文化・文学)】 第1次試験 11月12日 第2次試験 12月17日 第3次試験 1月14日</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	394,500円	職員採用試験委員会委員報酬	
	旅費	28,971円	職員採用試験委員会委員旅費	
	需用費	30,523円	消耗品費、食糧費	
	委託料	1,424,720円	職員採用試験委託料	
	使用料及び賃借料	6,730円	職員採用試験会場使用料、有料道路通行料	
	計	1,885,444円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	1,156		0		0		0		
	地方債	0		0		0		0		
	その他	0		0		0		0		
	一般財源	734		1,999		1,886		2,267		
	合計(A)	1,890		1,999		1,886		2,267		
事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人	1.50 人		
		人件費	11,646	11,606	11,606	11,606	11,558			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
		人件費	0	0	0	0	0			
小計(B)	11,646	11,606	11,606	11,606	11,558					
合計(A+B)	13,536	13,605	13,492	13,825						
市民1人当たりのコスト(円)		152	155	154	160					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	一般行政職(事務職)の競争率	受験者数/合格者数	倍	目標	15.0	15.0	15.0	15.0
				実績	18.0	7.2		
指標化できない成果			達成	120.0%	48.0%			

方向	改善	課題	多様な人材を確保するためには、受験者数の拡大とともに辞退者数の減少を図る必要があるが、少子高齢化により労働人口が減少しているなかでは、他の自治体や民間と競合することから人材確保が厳しい状況にある。
	改善案		特に応募が少ない土木技術職については、履修科目や免許資格要件の廃止といった受験資格・要件の緩和により受験者数の拡大を図る。 また、広報誌やホームページへの採用試験案内掲載の工夫や近隣市町の高等学校訪問等により、効果的なPRを図る。

整理番号
12 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-06-04
	基本事業	② 職場環境の整備	担当部署	部・課名等
	事務事業名	公務災害補償費	総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	非常勤の職員の公務上の災害及び通勤上の災害に対する補償を行う		
	根拠法令等	地方公務員災害補償法第69条、伊賀市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員のうち、地方公務員災害補償基金による補償及び労働者災害補償保険法等の補償対象とならない職員の公務上及び通勤上の災害に対して災害補償給付金を支払う。 ・令和4年度は、新規発生した通勤災害(1件)に対し、医療機関及び当事者へ療養補償費を支払いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	災害補償費	965,758円	通勤上の災害に対する補償	
	計	965,758円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0				
	地方債	0	0				
	その他	0	0				
	一般財源	22	800	966	800		
	合計(A)	22	800	966	800		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人		0.10 人
		人件費	777	774	774		771
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
小計(B)	777	774	774	771			
合計(A+B)	799	1,574	1,740	1,571			
市民1人当たりのコスト(円)		9	18	20	19		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
指標	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	
	指標化できない成果		達成	100	100		

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
13 -

決算書頁
131

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)06人事管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-06-05
	基本事業	② 職場環境の整備	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	労働災害補償費	担当部署	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9606

事務事業の概要	対象	伊賀市職員		
	目的	労働者災害補償保険法に基づき事業主としての保険料負担や労災補償の対象とならない部分の休業補償を行う		
	根拠法令等	労働者災害補償保険法		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特別職非常勤職員にかかる労働災害保険料を納付しました。 ・3件分の労働災害について、労災補償の待機期間となる休業した初日から第3日目までの、事業主が負担すべき休業補償について支払いを行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	共済費	141,213円	労働災害保険料(特別職非常勤職員分)	
	災害補償費	30,927円	休業補償(3件)	
	計	172,140円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	166	186	173	219					
	合計(A)	166	186	173	219					
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人				
		人件費	777	774	774	771				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	777	774	774	771						
合計(A+B)	943	960	947	990						
市民1人当たりのコスト(円)		11	11	11	12					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	遅延なく給付した事案数	補償決定後1月以内に給付を行った事案の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
14 -

決算書頁
133

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-01
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成	担当部署	部・課名等
	事務事業名	職員研修経費	総務部人事課	評価責任者・連絡先 課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員																						
	目的	職員の能力向上による、伊賀市人材育成基本方針に掲げた「目指す職員像」の実現																						
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項、伊賀市人材育成基本方針																						
	内容	<p>職員の意識改革と資質・能力向上のため、OJT(職場内研修)、Off-JT(職場外研修)、自己啓発の3本柱をそれぞれ効果的に織り交ぜ実施、Off-JTについては、講師招聘(外部講師・庁内講師)及び派遣の方式で実施しました。</p> <p>(1)独自研修 新規採用職員前期(3日)・後期研修(1日)、メンタルヘルス研修(2時間)、コンプライアンス研修(2時間×6回)、接遇研修(100分×2回、【委託先】日本航空株式会社)、ハラスメント相談等に関する研修会(2時間)、管理職研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、係長級研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、主任級研修(3.5時間、【委託先】日本経営協会)、庶務担当者研修(半日)、法制執務研修(入門編)(3時間)、人事評価者研修(動画視聴60分×2本)、共同研究グループ研修(7～2月)、再任用職員研修(2時間、【委託先】日本経営協会)、女性活躍推進研修(2時間×2回、【委託先】日本経営協会)、組織マネジメント研修(2時間×2回、【委託先】日本経営協会)、資格等取得費用助成 受講者延べ577人</p> <p>(2)派遣研修 三重県市町総合事務組合主催研修 受講者延べ241人・その他研修機関主催研修 受講者延べ16人</p> <p>(3)伊賀青年会議所へ入会(1人)</p> <p>(4)内閣府地方創生推進事務局へ研修派遣(1人)</p>																						
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市独自研修経費</td> <td>2,098,506円</td> <td>謝礼、研修委託料、助成金等</td> </tr> <tr> <td>派遣研修経費</td> <td>813,120円</td> <td>旅費、研修参加負担金</td> </tr> <tr> <td>一般社団法人日本経営協会等年会費</td> <td>130,000円</td> <td>年会費</td> </tr> <tr> <td>伊賀青年会議所年会費等</td> <td>130,000円</td> <td>年会費、負担金</td> </tr> <tr> <td>国等機関職員派遣経費</td> <td>3,503,754円</td> <td>旅費、土地建物借上料、その他事務経費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,675,380円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	市独自研修経費	2,098,506円	謝礼、研修委託料、助成金等	派遣研修経費	813,120円	旅費、研修参加負担金	一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費	伊賀青年会議所年会費等	130,000円	年会費、負担金	国等機関職員派遣経費	3,503,754円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費	計	6,675,380円			
経費	金額	摘要																						
市独自研修経費	2,098,506円	謝礼、研修委託料、助成金等																						
派遣研修経費	813,120円	旅費、研修参加負担金																						
一般社団法人日本経営協会等年会費	130,000円	年会費																						
伊賀青年会議所年会費等	130,000円	年会費、負担金																						
国等機関職員派遣経費	3,503,754円	旅費、土地建物借上料、その他事務経費																						
計	6,675,380円																							

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	職員研修助成金、住宅賃借料本人負担金
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	827	124	449	52				
		一般財源	3,704	5,921	6,227	7,259				
		合計(A)	4,531	6,045	6,676	7,311				
	人件費	正規職員	業務量	1.10 人	1.10 人	1.10 人	1.10 人			
			人件費	8,541	8,511	8,511	8,476			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人			
小計(B)	人件費	0	0	0	0					
合計(A+B)	金額	8,541	8,511	8,511	8,476					
市民1人当たりのコスト(円)	金額	13,072	14,556	15,187	15,787					
	人	147	166	173	183					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市独自研修における受講者の理解度	市独自に企画した各種研修を受講した職員の研修の理解度	%	目標	100	100	100	100
				実績	76.1	81.4		
指標化できない成果			達成	76.1	81.4			

方向	改善課題	地方分権の流れを受け、効率的で効果的な独自の行政経営が求められる中、高度化、複雑化する行政課題を解決し、住民の福祉の向上という行政本来の役割を安定的・継続的に果たしていくため、人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現を目指した人材育成を行う必要があります。その一環としての職員研修では、中長期的ビジョンに基づき、経験年数や役職段階、職種等に応じた効果的な実施手法が求められます。また、「新しい生活様式」に伴う集合型研修によらない研修手法を行う一方で、従来の対面による研修手法の効果も認められるため、研修内容によって手法を検討する必要があります。
	改善案	OJT、Off-JT、自己啓発を効果的に織り交ぜ展開し、階層別研修の充実、時代のニーズや特定課題への確に対応するために求められる研修を実施することにより、職員の意識向上、能力開発・養成を推進します。特に、職場における能力開発・人材育成の重要性を捉え、意図的・継続的・計画的なOJTの取組みを強化するとともに、女性職員の登用・職域拡大を目指した研修の充実を図ります。また、研修手法についても、通信技術革新の動向等も踏まえ、より効果的な研修となるよう工夫を図ります。

整理番号
15 -

決算書頁
133

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)07職員研修経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-3 組織・人事	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-07-02
	基本事業	① 人事制度の運用と人材育成	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権・同和研修経費	総務部人事課	課長 中西 孝治 0595-22-9605

事務事業の概要	対象	伊賀市職員													
	目的	人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を養成する													
	根拠法令等	地方公務員法第39条、伊賀市自治基本条例第48条第2項													
	内容	<p>伊賀市職員人権・同和问题研修方針に基づき、全職員を対象とした人権・同和问题研修等を実施しました。また、県内外の人権大学講座に職員を派遣しました。</p> <p>(1)独自研修 ○人権・同和问题研修 第Ⅰ期前期(講義型研修120分×1回【庁内講師】)23人、第Ⅰ期後期(講義型研修90分×1回【庁内講師】)23人、第Ⅱ・Ⅲ期(動画視聴50分×1回【庁内講師】及びレポート提出)1,331人、第Ⅲ・Ⅳ期特別研修(講義型研修60分×4回【庁内講師】)113人・第Ⅳ期(オンライン学習40分【委託先インソース】)192人、フィールドワーク研修(3時間×1回【庁内講師】) 総数2,199人 (2)派遣研修 第26期三重県人権大学講座 2人 部落解放研究第55回全国集会 5人 第37回人権啓発研究集会 6人</p>													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人権・同和问题研修経費</td> <td>349,910円</td> <td>研修委託料、旅費</td> </tr> <tr> <td>人権大学講座派遣経費</td> <td>354,420円</td> <td>参加負担金、有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,330円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	人権・同和问题研修経費	349,910円	研修委託料、旅費	人権大学講座派遣経費	354,420円	参加負担金、有料道路通行料	計	704,330円			
経費	金額	摘要													
人権・同和问题研修経費	349,910円	研修委託料、旅費													
人権大学講座派遣経費	354,420円	参加負担金、有料道路通行料													
計	704,330円														

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	2,274	3,660	705	2,685
		合計(A)	2,274	3,660	705	2,685
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人
		人件費	7,764	7,737	7,737	7,705
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
小計(B)	7,764	7,737	7,737	7,705		
合計(A+B)	10,038	11,397	8,442	10,390		
市民1人当たりのコスト(円)		113	130	97	121	

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人権・同和问题研修受講率	全職員を対象とした人権・同和问题研修の正規職員受講率	%	目標	100	100	100
			実績	97.9	94.2	
指標化できない成果		達成	97.9	94.2		

方向	改善課題	令和2年度に実施した職員を対象とした意識・実態調査では、全体として人権に関する意識が高まっている傾向にあり、法律や制度に関する認知度、理解度の向上が見られましたが、忌避意識や被差別当事者への抵抗感が残存しているところ。また、職場内でのハラスメントについては、平成26年実施の前回調査からの改善が見られず、身近な人権侵害への対策が喫緊の課題となっています。さらに、これまでの人権大学講座修了生の積極的な活用について検討する必要があります。
	改善案	令和4年3月に「伊賀市職員人権・同和问题研修」を改定しており、意識・実態調査等から見えてきた課題に対応した研修等を実施することとしています。具体的には、全職員を対象とした人権・同和问题研修について、人権大学講座修了生の活用や職種に合った研修体制の構築を図ります。また、管理職を対象にハラスメント防止に向けた取組みを組み入れます。その他、人権課題解決に効果的な研修を検討実施し、人権教育・人権啓発リーダーの役割を担える職員を養成します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大-事業-中-事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-01-08-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	窓口業務経費	担当部署 人権生活環境部住民課	課長 中岡 久美 0595-22-9645

事務事業の概要	対 象	伊賀市民、伊賀市に本籍がある人等、臨時運行許可を必要とする自動車																												
	目 的	戸籍法・住民基本台帳法等に基づき、迅速かつ正確、丁寧な対応で市民満足度の高い行政サービスを提供する。																												
	根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法等																												
	内 容	<p>・業務の効率化、サービス水準の向上を目的に、民間の活力と多様化する住民の行政ニーズに対応すべく、窓口業務の一部を富士フィルムシステムサービス株式会社に委託し、窓口サービスを提供しました。(証明書交付業務、印鑑登録業務、郵送請求業務、戸籍届書入力業務、フロアアシスタント業務、その他付帯する業務)</p> <p>・毎週木曜日の窓口業務の時間外延長の実施や、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス、オンライン申請を推進することで、開庁時間内に来庁できない市民の利便性向上を図りました。</p> <p>・令和4年度末までに、マイナンバーカードを全市民が所有することを目標とし、出張申請受付、商業施設での申請サポート、マイナンバーカードの休日窓口を実施し、カード申請や交付、電子証明書更新等の手続きを行う体制を整えました。</p> <p>・おくやみコーナーを開設し、ご遺族の手続き負担軽減に努めました。(R4.10開始、利用件数254件・R5.3.31現在)</p> <p><窓口取扱件数>(コンビニ交付件数・オンライン申請件数)</p> <p>印鑑登録 2,250件、印鑑証明書 18,251件(5,358件・29件)、戸籍関係証明 28,746件(1,725件・58件)、住民基本台帳関係証明 32,361件(6,501件・15件)、諸証明 1,310件 臨時運行許可 619件</p> <p><マイナンバー交付件数></p> <p>17,417件(計63,684件) 交付率 72.1%(R5.3月末現在) (R4.3月末 計46,267件 交付率51.54%)</p>																												
事業に要した 主な経費 など	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>5,325,102円</td> <td>消耗品費2,041,642 印刷製本費1,265,704 光熱水費2,017,756</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>5,649,413円</td> <td>通信運搬費4,060,085 手数料1,589,328</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>5,260,200円</td> <td>事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>61,198,132円</td> <td>窓口業務委託料、事務派遣業務委託料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7,604,876円</td> <td>機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,191,200円</td> <td>システム等使用料</td> </tr> <tr> <td>負担金補助及び交付金</td> <td>2,728,000円</td> <td>コンビニ交付運営負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,956,923円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	5,325,102円	消耗品費2,041,642 印刷製本費1,265,704 光熱水費2,017,756	役務費	5,649,413円	通信運搬費4,060,085 手数料1,589,328	委託料	5,260,200円	事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務	使用料及び賃借料	61,198,132円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料		7,604,876円	機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料		2,191,200円	システム等使用料	負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金	計	89,956,923円			
経費	金額	摘要																												
需用費	5,325,102円	消耗品費2,041,642 印刷製本費1,265,704 光熱水費2,017,756																												
役務費	5,649,413円	通信運搬費4,060,085 手数料1,589,328																												
委託料	5,260,200円	事務機器保守点検、システム保守、情報機器設定業務																												
使用料及び賃借料	61,198,132円	窓口業務委託料、事務派遣業務委託料																												
	7,604,876円	機械器具借上料、電算機借上料、物品借上料																												
	2,191,200円	システム等使用料																												
負担金補助及び交付金	2,728,000円	コンビニ交付運営負担金																												
計	89,956,923円																													

全体コスト(千円)	直接 事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	53,373	18,376	68,764	10,442	【特定財源】 個人番号カード交付事務費補助金 61,504,000円 マイナポイント事業費補助金 5,445,000円 中長期在留者居住地届出等事務委託金 1,815,000円 印鑑登録手数料 675,000円 印鑑証明書交付手数料 6,395,760円 諸証明交付手数料 403,200円 自動車臨時運行許可手数料 464,250円 住民基本台帳関係手数料 10,823,560円 複写料 19,040円
		地方債	0	0	0	0	
		その他	20,865	21,813	18,781	21,122	
		一般財源	50,372	51,732	2,412	61,596	
	合計(A)	124,610	91,921	89,957	93,160		
	事業費	正規職員	業務量	12.86 人	12.86 人	14.75 人	14.75 人
			人件費	99,846	99,498	114,121	113,649
		再任用職員	業務量	0.02 人	0.02 人	0.60 人	0.60 人
			人件費	71	72	2,154	2,114
会計年度任用職員		業務量	2.25 人	2.25 人	4.20 人	4.20 人	
	人件費	3,591	3,639	6,792	7,052		
小計(B)	103,508	103,209	123,067	122,815			
合計(A+B)	228,118	195,130	213,024	215,975			
市民1人当たりのコスト(円)	2,556	2,223	2,427	2,500			

指 標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	窓口アンケート	窓口アンケートの実施により、確認した課題を改善するため、指標を定めて目標達成に取り組む	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	
指標化できない成果			達成	100%	100%		

方 向	改善	課題	窓口業務は、一部民間委託をしていますが、恒常的に改善策を検討し効率的でより質の高い窓口サービス提供に努める必要があります。また、戸籍法改正により、戸籍発行に関する仕組みが大幅に変わることになります。情報収集に努め、システム改修や業務フローの見直しが必要になり、テスト運用実施期間での調整を経て円滑な窓口運営ができるよう留意する必要があります。
	改善案		戸籍法の大幅な改正に対応できるよう、これまでに引き続き、委託先とともに、関係法令に精通した職員を配置し人材育成できる仕組みを整えるとともに、迅速かつ正確な窓口業務が行えるよう努めます。

整理番号
17 -

決算書頁
133

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)08窓口業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-01-08-03
	基本事業	基本事業なし	担当 部署		部・課名等
	事務事業名	市民相談業務経費			人権生活環境部住民課

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	市民の相談に適切に対応し、必要な情報を提供することで悩みや不安を解消する。		
	根拠法令等			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・顧問弁護士による法律相談(月2回開催) 136件 ・法テラス三重法律相談(月1回開催) 39件 ・行政相談委員(2名)による行政相談(月1回開催) 16件 ・司法書士相談(月1回開催) 59件 ・交通事故相談(月1回開催) 5件 		
事業に要した 主な経費 など	経費		金額	摘要
	報償費		48,000円	司法書士相談等謝礼
	消耗品費		26,927円	事務用消耗品
	備品購入費		69,800円	蜂防護服 1着
	計		144,727円	

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件	金額	人件	金額	人件	金額	人件	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	154	154	145	83	83			
		合計(A)	154	154	145	83	83			
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人	0.20 人	0.20 人				
		人件費	1,941	1,935	1,548	1,541				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.10 人	0.10 人				
		人件費	0	0	359	353				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	1,941	1,935	1,907	1,894					
	合計(A+B)	2,095	2,089	2,052	1,977					
	市民1人当たりのコスト(円)	24	24	24	23					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	専門の相談窓口を設置することで、市民の不安や悩みが解消できる。	達成	-	-	/	/	

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・弁護士による法律相談や司法書士相談等、市民が無料で幅広い専門家のアドバイスを受けることができるよう、相談機会を設けているが、相談者も少し増加傾向にあることから、今後もさらなる増加が見込まれるようであれば相談機会を増やすなど検討する必要があります。
		改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・相談機会を増やすのであれば、どのように機会を設けるかなど対応を検討します。